

# 有価証券報告書

事業年度 自 平成22年4月1日  
(第8期) 至 平成23年3月31日

**ナブテスコ**株式会社

E 0 1 7 2 6



第8期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ナブテスコ株式会社

# 目 次

	頁
第8期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	20
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	35
3 【配当政策】	36
4 【株価の推移】	36
5 【役員の状況】	37
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	40
第5 【経理の状況】	48
1 【連結財務諸表等】	49
2 【財務諸表等】	97
第6 【提出会社の株式事務の概要】	127
第7 【提出会社の参考情報】	128
1 【提出会社の親会社等の情報】	128
2 【その他の参考情報】	128
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	129
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第8期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
【会社名】	ナブテスコ株式会社
【英訳名】	Nabtesco Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小 谷 和 朗
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目9番18号
【電話番号】	03-3578-7070
【事務連絡者氏名】	総務部長 中 村 賢 一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目9番18号
【電話番号】	03-3578-7070
【事務連絡者氏名】	総務部長 中 村 賢 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 平成23年中に本店を移転する予定であります。これに伴い、以下の通り変更となります。

本店の所在の場所 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

最寄りの連絡場所 同上

なお、具体的な移転時期については、平成23年12月31日までに開催される取締役会において決定いたします。

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第 4 期	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	161,444	174,254	158,170	126,249	169,303
経常利益 (百万円)	16,869	20,061	12,998	9,337	22,365
当期純利益 (百万円)	9,783	11,025	4,425	4,017	13,387
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	13,398
純資産額 (百万円)	77,109	82,492	81,716	85,167	96,531
総資産額 (百万円)	163,223	163,317	144,685	149,480	180,729
1 株当たり純資産額 (円)	575.19	609.08	601.75	628.29	713.77
1 株当たり当期純利益 (円)	77.10	86.77	34.82	31.70	105.91
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	77.02	86.74	34.82	31.70	105.88
自己資本比率 (%)	44.8	47.4	52.9	53.1	49.9
自己資本利益率 (%)	14.3	14.7	5.8	5.2	15.8
株価収益率 (倍)	20.1	15.6	19.5	39.3	19.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,293	18,249	14,055	14,892	27,997
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,941	△8,969	△9,329	△6,155	△4,419
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,134	△5,748	△6,189	△684	△1,849
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	26,188	29,722	27,299	35,425	56,570
従業員数 (名)	3,762	3,884	3,989	3,998	4,057

(注) 売上高には、消費税等は含まれていません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	121,607	132,796	115,547	90,984	117,383
経常利益 (百万円)	12,215	13,628	7,912	6,177	14,985
当期純利益 (百万円)	7,078	8,768	865	2,835	9,426
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (千株)	127,212	127,212	127,212	127,212	127,212
純資産額 (百万円)	60,591	62,165	60,586	62,871	70,955
総資産額 (百万円)	139,615	136,685	119,668	119,277	143,671
1株当たり純資産額 (円)	477.04	489.04	476.69	494.31	557.05
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	16.00 (8.00)	13.00 (9.00)	9.00 (4.00)	25.00 (9.00)
1株当たり当期純利益 (円)	55.78	69.01	6.81	22.32	74.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	55.72	68.98	6.81	22.31	74.16
自己資本比率 (%)	43.4	45.5	50.6	52.6	49.3
自己資本利益率 (%)	12.3	14.3	1.4	4.6	14.1
株価収益率 (倍)	27.8	19.6	99.9	55.8	28.2
配当性向 (%)	25.1	23.2	191.0	40.3	33.7
従業員数 (名)	2,091	2,176	2,249	2,006	1,989

(注) 売上高には、消費税等は含まれていません。

## 2 【沿革】

年月	沿革
平成15年9月	ティーエスコポレーション(株)(旧 帝人製機(株))と(株)ナブコが、株式移転により当社を設立しました。
平成16年10月	当社の株式を東京証券取引所(市場第一部)に上場しました。
平成19年4月	完全子会社であるティーエスコポレーション(株)(旧 帝人製機(株))と(株)ナブコの2社を簡易合併の手続きにより、当社が吸収合併しました。
平成21年12月	完全子会社であるエス・ティ・エス(株)とナブコ産業(株)の2社を簡易合併の手続きにより、当社が吸収合併しました。
平成21年12月	ナブテスコオートモーティブ(株)を設立。自動車関連機器事業を同社に移管しました。

(注) 完全子会社であったティーエスコポレーション(株)(旧 帝人製機(株))及び(株)ナブコの沿革は以下のとおりです。

ティーエスコポレーション(株)		(株)ナブコ	
昭和19年8月	帝人航空工業(株)として、帝国人造絹糸(株)(昭和37年11月帝人(株)と社名変更)より分離独立。	大正14年3月	(株)神戸製鋼所、発動機製造(株)、東京瓦斯電気工業(株)の3社の出資により、神戸に日本エヤーブレーキ(株)を設立し、鉄道車両用エアブレーキ装置の製造を開始。
昭和20年9月	社名を帝人製機(株)と改称。	昭和8年3月	自動車用オイルブレーキ装置の製造を開始。
昭和20年11月	繊維機械の製造を開始。	昭和12年6月	自動車用エアブレーキ装置の製造を開始。
昭和24年2月	本社を岩国から大阪に移転。	昭和18年12月	社名を日本制動機(株)と改称。
昭和24年8月	大阪証券取引所に上場。	昭和21年6月	社名を日本エヤーブレーキ(株)と改称。
昭和30年3月	航空機の機能部品の製造を開始。	昭和24年2月	油圧機器の製造を開始。
昭和34年3月	工作機械、産業機械の製造を開始。	昭和24年5月	大阪証券取引所に上場。
昭和36年9月	油圧機器の製造を開始。	昭和28年12月	車両及び建物用自動扉装置の製造を開始。
昭和37年9月	東京証券取引所市場第一部に上場。	昭和38年6月	船用制御装置の製造を開始。
平成7年12月	帝人製機プレジジョン(株)(現、ティーエスプレジジョン(株))を設立。工作機械、産業機械事業を同社に移管。	昭和60年2月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成11年10月	本社を大阪から東京に移転。	平成4年4月	社名を(株)ナブコと改称。
平成12年3月	帝人製機テキスタイルマシンナリー(株)(現、T S T M(株))を設立。繊維機械事業を同社に移管。	平成11年10月	乗用車用オイルブレーキ事業をボッシュブレーキシステム(株)(現、(株)ボッシュオートモーティブシステム)に譲渡。
平成14年4月	東レエンジニアリング(株)、村田機械(株)と合併でティエムティマシンナリー(株)(現、T M Tマシンナリー(株))を設立。平成15年4月合繊機械事業を同社に移管。		
平成15年10月	社名をティーエスコポレーション(株)と改称。		
平成16年10月	ナブテスコ(株)に吸収合併されたことにより消滅。	平成16年10月	ナブテスコ(株)に吸収合併されたことにより消滅。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社33社、関連会社8社で構成され、主な事業は精密機器事業、輸送用機器事業、航空・油圧機器事業、産業用機器事業に分かれ、その事業内容と各事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、以下のとおりです。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### 1 事業内容

セグメントの名称	事業内容
精密機器事業	産業用ロボット部品、半導体製造装置、液晶基板製造装置、立体モデル作成装置、熱交換機器、真空機械等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理
輸送用機器事業	鉄道車両用ブレーキ装置・自動扉装置・連結装置・安全設備等、自動車用ブレーキ装置・駆動制御装置・自動扉装置・排気ガス浄化装置・安全装置等、船用制御装置・消火装置等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理
航空・油圧機器事業	航空機部品、建設機械用機器、風力発電機用機器等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理
産業用機器事業	建物及び一般産業用自動扉装置、排煙設備機器、プラットホーム安全設備、福祉・介護用機器、食品機械、包装機械、工作機械、鍛圧機械、繊維機械他一般産業用機械及びこれらの部品の設計、製造、販売、据付、保守、修理

## 2 当社、子会社及び関連会社のセグメントとの関連

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	国内	海外
精密機器事業	当社	Nabtesco Precision Europe GmbH ※1
	大亜真空(株) ※1	Nabtesco Motion Control Inc. ※1
	ティーエス ヒートロニクス(株) ※1	納博特斯克(上海)伝動設備商貿有限公司 ※1
	シーメット(株) ※1	Harmonic Drive L.L.C. ※2
	(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ ※2,4	
輸送用機器事業	当社	NABMIC B.V. ※1
	ナブテスコオートモーティブ(株) ※1	Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd ※1
	ナブテスコサービス(株) ※1	Nabtesco Marinotec Co., Ltd. ※1
	ナブテスコ・マリーン・サービス(株) ※1	Nabtesco Automotive Products (Thailand) Co., Ltd. ※1
	四国マリーン・カスタマーサービス(株) ※1	納博特斯克鐵路運輸設備(北京)有限公司 ※1
	(株)ナブテック ※1	上海納博特斯克船用控制設備有限公司 ※1
	大力鉄工(株) ※2	台湾納博特斯克科技股份有限公司 ※1
	(株)高東電子 ※2	NS Autotech Co., Ltd. ※2
		江蘇納博特斯克今創軌道設備有限公司 ※1
航空・油圧機器事業	当社	Nabtesco Aerospace Inc. ※1
		Nabtesco USA Inc. ※1
		上海納博特斯克液圧有限公司 ※1
		Nabtesco Power Control (Thailand) Co., Ltd. ※1
産業用機器事業	当社	NABCO ENTRANCES, INC. ※1
	東洋自動機(株) ※1	NABCO ENGINEERING LIMITED ※1
	ティーエス プレシジョン(株) ※1	納博克自動門(北京)有限公司 ※1
	T S T M(株) ※1	大連東洋自動機包装設備有限公司 ※1
	(株)テイ・エス・メカテック ※1	
	愛新機工(株) ※1	
	ナブコドア(株) ※1,3	
	TMTマシンナリー(株) ※2	
	ナブコシステム(株) ※2	
旭光電機(株) ※2		
子会社及び関連会社 計41社	国内20社	海外21社

※1 連結子会社

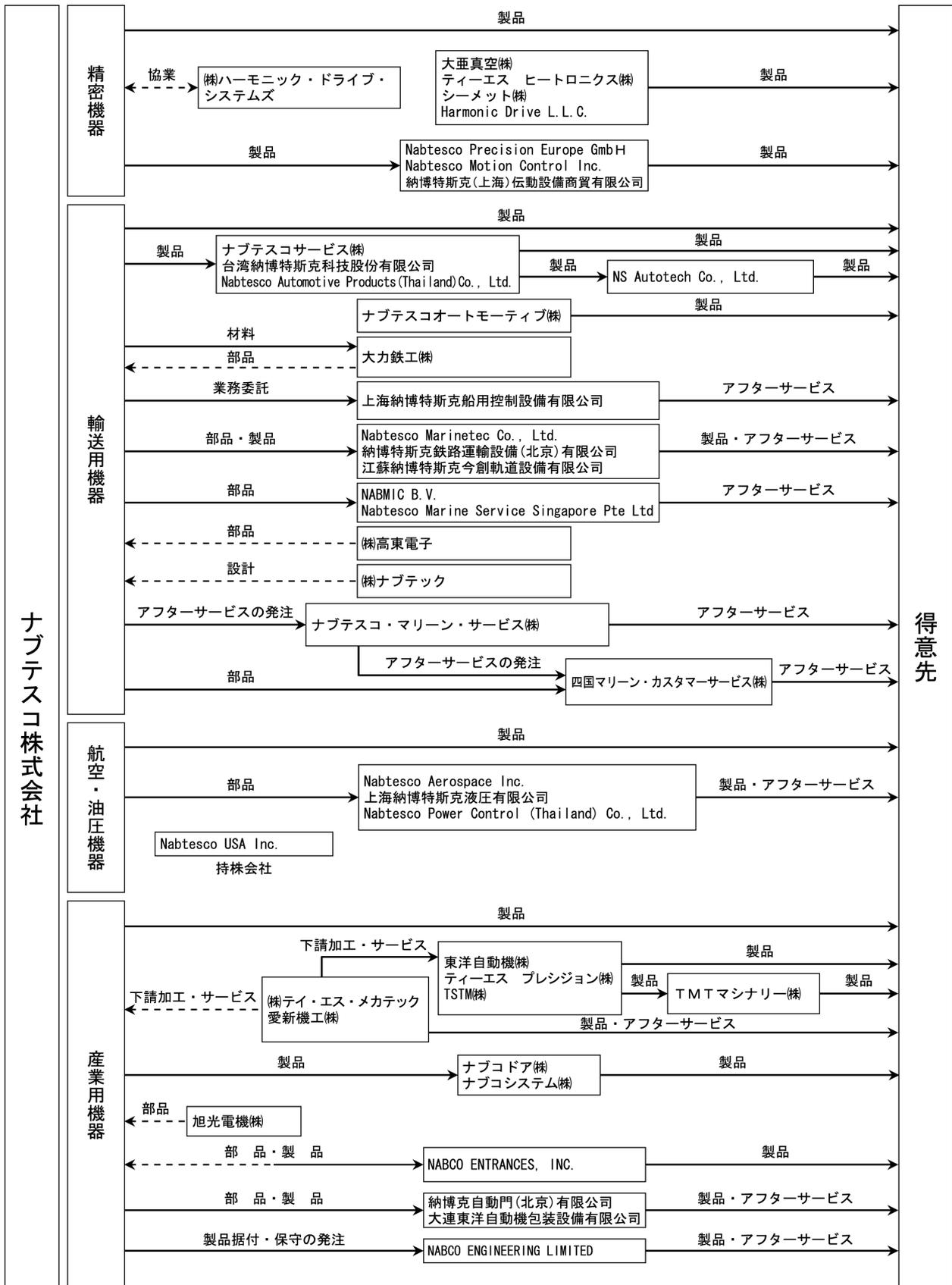
※2 持分法適用関連会社

※3 ナブコドア(株)は、大阪証券取引所第二部に上場しています。

※4 (株)ハーモニック・ドライブ・システムズは、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場しています。

- (注) 1 納博特斯克(上海)伝動設備商貿有限公司は、平成22年4月に新たに設立したため、連結の範囲に含めていません。
- 2 江蘇納博特斯克今創軌道設備有限公司は、当社と今創集団有限公司との合併で平成23年1月に新たに設立したため、連結の範囲に含めています。
- 3 NABCO ENGINEERING LIMITEDは、平成23年4月1日付けで Nabtesco Gilgen (Hong Kong) Limited に名称を変更いたしました。
- 4 当社は、平成23年4月1日付けでスイスのKaba Holding AG社から同社の自動ドア部門を買収し、Gilgen Door Systems AG、Gilgen Door Systems UK Limited、Gilgen Door Systems Germany GmbH、Gilgen Door Systems Austria GmbH、Gilgen Door Systems France S.A.S.、Gilgen Door Systems Italy srl、格里根門系統(蘇州)有限公司の7社を子会社化いたしました。
- 5 大連東洋自動機包装設備有限公司は、平成23年1月に当社の子会社である東洋自動機株式会社により新たに設立されたため、連結の範囲に含めています。

3 事業系統図



#### 4 【関係会社の状況】

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ナブコドア(株) (注) 3	大阪市西区	848	産業用機器	63.4	当社製品の販売、 据付、保守 役員の兼任等…有
ナブテスコオートモーティブ(株)	東京都港区	450	輸送用機器	100.0	役員の兼任等…有
東洋自動機(株)	東京都港区	245	産業用機器	100.0	役員の兼任等…有
ナブテスコサービス(株)	東京都品川区	300	輸送用機器	100.0	当社製品の販売、 据付、保守 役員の兼任等…有
上海納博特斯克液压有限公司 (注) 4, 5	中国 上海市	千米ドル 14,500	航空・油圧機器	51.0	当社との製品、部 品の相互供給 役員の兼任等…有
Nabtesco Precision Europe GmbH	ドイツ デュッセルドルフ 市	千ユーロ 51	精密機器	100.0	当社製品の販売 役員の兼任等…無
Nabtesco Aerospace Inc.	米国 ワシントン州	千米ドル 1,000	航空・油圧機器	100.0 (100.0)	当社との製品、部 品の相互供給 役員の兼任等…無
Nabtesco Power Control (Thailand) Co., Ltd. (注) 4	タイ国 チョンブリ県	千タイバーツ 700,000	航空・油圧機器	70.0	当社との製品、部 品の相互供給 役員の兼任等…有
江蘇納博特斯克今創軌道 設備有限公司 (注) 4	中国 江蘇省	1,800	輸送用機器	50.0	当社との製品、部 品の相互供給 役員の兼任等…有
その他24社	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)					
TMTマシナリー(株)	大阪市中央区	450	産業用機器	33.0	役員の兼任等…有
ナブコシステム(株)	東京都港区	300	産業用機器	37.9	当社製品の販売、 据付、保守 役員の兼任等…有
(株)ハーモニック・ドライ ブ・システムズ (注) 3	東京都品川区	1,610	精密機器	20.0	役員の兼任等…無
その他5社	—	—	—	—	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

2 議決権の所有割合又は被所有割合欄の(内書)は間接所有であります。

3 有価証券報告書を提出している会社であります。

4 特定子会社であります。

5 上海納博特斯克液压有限公司は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

(主要な損益情報等)

(1) 売上高 22,546百万円

(2) 経常利益 2,549百万円

(3) 当期純利益 1,926百万円

(4) 純資産額 5,825百万円

(5) 総資産額 10,545百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
精密機器事業	414
輸送用機器事業	1,079
航空・油圧機器事業	1,270
産業用機器事業	1,120
全社(共通)	174
合計	4,057

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
 2 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しています。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,989	43.4	19.6	6,730

セグメントの名称	従業員数(名)
精密機器事業	302
輸送用機器事業	574
航空・油圧機器事業	741
産業用機器事業	198
全社(共通)	174
合計	1,989

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
 2 平均勤続年数は、吸収合併前完全子会社での勤続期間を通算しています。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。  
 4 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しています。

### (3) 労働組合の状況

提出会社には、旧ティーエスコポレーション株式会社の従業員を中心とした帝人製機労働組合と旧株式会社ナブコの従業員を中心としたナブコ労働組合が結成されておりましたが、両組合は平成22年10月30日付で統合され、新たにナブテスコ労働組合として発足しました。

ナブテスコ労働組合は、上部団体としてJAMに属しており、平成23年3月31日現在の組合員数は1,681名であります。労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

また、一部連結子会社に労働組合が結成されており、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、欧州諸国では財政問題が長期化し、信用リスクの悪化により景気の低迷が続く一方で、米国の金融・財政政策の追加措置や、中国をはじめとする新興国が高い成長を維持するなど総じて景気の拡大基調が続きました。一方、わが国経済は、円相場の高止まりや、物価は依然としてデフレ傾向にあるなど予断を許さない状況が続く中、新興国への輸出の増加や、環境対応車や小型車の需要の増加に伴う企業の設備投資の回復により景気は緩やかに持ち直してきました。

このような状況の中、当社グループの当期業績につきましては、主に国内外の産業用ロボットの需要の急回復および中国の積極的なインフラ投資に伴う建機需要の増加などにより、売上高は前年同期に比べ大幅な増収となりました。営業利益、経常利益、当期純利益につきましても、増益となりました。

なお、東日本大震災において、当社グループの従業員とその家族、各工場設備に対する大きい被害は無く、今期の業績への影響は軽微であります。

この結果、売上高は169,303百万円と前年同期比43,054百万円(34.1%)の増収、営業利益は20,212百万円と前年同期比12,247百万円(153.8%)の増益、経常利益は22,365百万円と前年同期比13,027百万円(139.5%)の増益、当期純利益は13,387百万円と前年同期比9,370百万円(233.2%)の増益となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 精密機器事業

精密機器事業の売上高は前年同期比17,160百万円(112.3%)増加し32,438百万円、営業利益は前年同期比5,863百万円(971.7%)増加し6,466百万円となりました。

精密減速機は、主として新興国における自動車販売台数の増加に伴う国内外の自動車メーカーの設備投資の拡大により産業用ロボットの需要が伸長し大幅な増収となりました。

#### ② 輸送用機器事業

輸送用機器事業の売上高は前年同期比6,294百万円(15.0%)増加し48,182百万円、営業利益は前年同期比2,261百万円(61.9%)増加し5,915百万円となりました。

鉄道車両用機器は、中国における鉄道網の拡充により増収となりました。

舶用機器は、新造船の建造隻数は堅調に推移し、新規受注も回復傾向にありましたが、円高による競争力の低下の影響を受け、若干の減収となりました。

自動車用機器についてもトラックメーカーの国内及び新興国向け需要の増加により増収となりました。

### ③ 航空・油圧機器事業

航空・油圧機器事業の売上高は前年同期比17,614百万円(42.5%)増加し59,106百万円、営業利益は前年同期比3,805百万円(210.9%)増加し5,609百万円となりました。

航空機器は、民間需要が減少したものの防衛需要が好調に推移し、増収となりました。

油圧機器は、中国を中心とした新興国における建機需要が好調に推移し、増収となりました。

### ④ 産業用機器事業

産業用機器事業の売上高は前年同期比1,985百万円(7.2%)増加し29,575百万円、営業利益は前年同期比317百万円(16.7%)増加し2,220百万円となりました。

自動ドア事業は、緩やかながらも国内市況の回復が見られ、売上は微増となりました。

包装機械につきましても、国内需要がやや回復したものの売上は前期並み、また専用工作機械につきましても、中国・韓国における自動車向けの増加により増収となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により獲得した資金27,997百万円を、主に設備投資、配当金の支払等に充てた結果、前連結会計年度末に比べ21,145百万円(59.7%)増加し、56,570百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比13,105百万円(88.0%)増加し、27,997百万円の資金の増加となりました。増加要因としては主に税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加によるものであり、一方、減少要因としては主に売上債権の増加、たな卸資産の増加によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比1,735百万円(28.2%)増加し、4,419百万円の資金の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比1,165百万円(170.2%)減少し、1,849百万円の資金の減少となりました。減少要因としては主に配当金の支払によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
精密機器事業	33,254	—
輸送用機器事業	48,876	—
航空・油圧機器事業	59,910	—
産業用機器事業	30,149	—
合計	172,192	—

(注) 1 上記の金額は、販売価格により、消費税等は含まれていません。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
精密機器事業	36,702	—	9,558	—
輸送用機器事業	48,261	—	22,684	—
航空・油圧機器事業	65,238	—	28,671	—
産業用機器事業	30,223	—	8,318	—
合計	180,426	—	69,232	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
精密機器事業	32,438	—
輸送用機器事業	48,182	—
航空・油圧機器事業	59,106	—
産業用機器事業	29,575	—
合計	169,303	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の世界経済につきましては、北アフリカ・中東諸国の政治的混乱による原油高、欧州財政危機の深刻化、東日本大震災による日本企業の被災が世界のサプライチェーンに与える影響など不透明な要素が懸念されるものの、中国を中心とした新興国の堅調な成長に加え、米国での個人消費の回復などによりマクロ経済環境は比較的良好であると予想されます。

当社グループといたしましては、昨年度より続く産業用ロボット向け精密減速機、建設機械向け油圧機器、中国市場向け鉄道車両用機器の拡大に期待しております。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成17年5月に「企業理念」を制定し、この企業理念のもと、「長期ビジョン」、およびその達成に向けたセカンドステップの実行計画として平成20年度から平成22年度の中期経営計画「Global Challenge 2010」を策定し、平成22年度の目標を、売上高2,100億円、営業利益260億円(営業利益率12.4%)、当期純利益155億円、ROA7.8%、ROE15.2%と定めスタートしました。

##### 「企業理念」

ナブテスコは、独創的なモーションコントロール技術で、移動・生活空間に安全・安心・快適を提供します。

##### 「長期ビジョン」

社会とともに成長するグローバル企業集団 ～ 挑戦、創造、そして飛躍へ ～  
(平成26年度の経営目標) 売上高2,600億円、営業利益360億円

これに対し平成22年度の実績は、売上高1,693億円、営業利益202億円(営業利益率11.9%)、当期純利益133億円、ROA8.1%、ROE15.8%となり、売上高及び利益額については未達となりました。ROA及びROEについては、中期経営計画の目標数値を達成しました。

(単位：億円)

	平成20年度 実績	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成22年度 中期計画目標
売上高	1,581	1,262	1,693	2,100
営業利益	120	79	202	260
営業利益率	7.6%	6.3%	11.9%	12.4%
当期純利益	44	40	133	155
ROA	2.9%	2.7%	8.1%	7.8%
ROE	5.8%	5.2%	15.8%	15.2%

そこで当社グループは、長期ビジョン達成のためのサードステップの実行計画として、平成23年度を初年度とする3カ年の新中期経営計画「Global Challenge: Advance to the Next Stage」を策定しました。

## 「中期経営基本方針」

「Global Challenge : Advance to the Next Stage」 ～ 海外成長市場でさらなる飛躍へ ～  
海外事業の強化・拡大とグローバル経営の推進、及び国内事業基盤の強化により、大グローバル競争時代を勝ち抜き、永続的な企業価値増大を目指します。

1. グローバル人財の育成・強化
2. 新興国市場の攻略（海外事業のさらなる強化・拡大）
3. 国内での磐石な事業基盤強化
4. 構造変化（産業・社会）に即した新事業の推進
5. グローバル連結経営体制の確立

## (2) 目標とする経営指標

当社グループは平成23年度から平成25年度の中期経営目標として、以下のとおり設定しました。

### ① さらなる事業規模拡大・収益性の追求

- ・平成25年度の売上高目標2,400億円、営業利益目標313億円(営業利益率13.0%)、  
当期純利益目標203億円。
- ・3ヵ年の累計設備投資額380億円、3ヵ年累計研究開発費150億円、  
3ヵ年累計事業拡大投資300億円。  
(グループ会社設立、M&A、アライアンス等のための出資額)

### ② ROA・ROEを意識した経営の推進

- ・平成26年3月末ROA9.5%、ROE17.0%の達成。

### ③ バランスを考慮した企業収益の適正な配分

戦略的な成長投資、財務健全性の確保、株主還元のバランスを考慮した企業収益の適正な配分を基本とし、新中期経営計画期間中の配当については、連結ベースの配当性向30%を目標に、安定した配当の継続を目指しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

昨今の経済環境は、日本、米国、欧州をはじめとした先進国地域の景気回復は緩慢な状況が続いている一方、中国、インド、アセアンを含む新興国地域では、旺盛なインフラ投資、民間消費の伸張による高い経済成長の継続が見込まれます。また、有限化石燃料資源への依存軽減、温暖化ガス削減に向けた、低炭素化社会を目指した国際的な動向より、内燃機関から電動化、グリーンエネルギーの開発・普及などに見られる産業の中長期的な大きな変革が起きております。

これらの動向を踏まえ、当社グループにおいては、中長期的な視点から、「事業ポートフォリオ経営による成長性と収益性の達成」、「総合技術力の強化」、「人的資源の最適活用と人財力の強化」をグループ重点課題と位置付け、以下の施策を推進します。

#### ① 事業ポートフォリオ経営による成長性と収益性の達成

成長分野におけるさらなる事業拡大及びコア技術を活用した新製品の開発強化に向け、積極的な資源投入を図ります。

- ・インフラ整備関連事業(鉄道事業関連機器、建設機械用油圧機器)の中国・アジア新興国市場を主とした海外事業の更なる強化・拡大
- ・環境分野関連事業の更なる強化・拡大(風力発電用関連機器、太陽熱発電用関連機器等)
- ・建築、鉄道用ドア事業の海外・国内市場での強化・拡大
- ・精密機器事業、商用車用機器事業の中国・アジア新興国市場でのさらなる強化・拡大

#### ② 総合技術力の強化

開発・製造・品質保証の全分野に亘る総合技術力を強化し、顧客へ優れた製品を提供するとともに、競合他社に対する性能・品質・コスト優位性の維持・向上を目指します。

- ・先行技術開発による競争優位性確保と総合技術力が発揮された新製品開発促進
- ・生産技術力の強化によるコスト競争力の維持・向上
- ・品質向上体制の強化

#### ③ 人的資源の最適活用と人財力の強化

人的資源が事業の基盤であるとの認識の下、グローバル化が進む中、人的資源の最適活用とグローバル人財の育成・強化を図ります。

- ・重点戦略事業への人的資源の集中投入
- ・グローバル人財育成プログラムの強化

### (4) 短期事業運営方針

当面の重要課題は下記課題であり、それらを達成すべく、注力してまいります。

- ・海外事業の着実な強化・拡大、そのベースとなるグローバル人財の育成・強化
- ・海外事業の経営力・管理能力の強化
- ・市場環境変化に対応した情報収集力強化とスピードある経営判断の実現
- ・新規事業探索の深耕

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済、市場の動向に関するリスク

当社グループの事業は、自動車、建設機械、鉄道、建築、産業機械などの各産業分野に直接的又は間接的に関わっております。これら産業の景気変動及び設備投資動向などにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 海外事業展開に関するリスク

当社グループは、成長性・収益性の追求のため、アジア、北米、欧州を中心に積極的な事業展開を図っております。しかしながら、国によっては政治的変動や予期できない法律、規制等の改正が行われる場合があり、各種製品の市場に影響を受け、その結果、当社グループの海外事業での業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 為替相場の変動について

当社グループの海外売上高は、当連結会計年度において38.8%に達しております。原材料の海外からの輸入もあり、外貨建て取引に関しては為替予約によるリスクヘッジを行っていますが、当社グループの業績は為替変動による影響を受けております。また、在外子会社の業績についても、円換算にあたり為替変動による影響を受けております。

##### (4) 調達に関するリスク

当社グループは、原材料、構成部品等を多数の取引先から購入しておりますが、一部の部品について供給が滞り代替の調達先が確保できない場合には、製品の利益率の悪化や機会損失の発生により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 製品品質に関するリスク

当社グループは、各種製品について、欠陥が発生しないように万全な品質管理基準のもとに製造しております。しかしながら万が一リコールや製造物責任につながるような重大な欠陥が発生した場合には、多額のコストの発生につながり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 競合に関するリスク

当社グループは、国内外において高い市場占有率を誇る製品を多数保有しています。各種製品の市場占有率が低下した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術等導入に関する契約

契約会社名	技術導入先	契約の対象	締結契約 発効年月	契約期間
ナブテスコ 株式会社	米国 ハミルトン・サンドスト ランド社	C. S. D. (発電機定速駆動装置)の製造 に関する技術及び販売契約	昭和42年 6 月	平成29年 9 月迄
		F-2戦闘機用定速駆動装置の製造、 修理及び販売契約	平成 4 年 9 月	平成30年 9 月迄
		F-15戦闘機近代化用C. S. D. (発電機 定速駆動装置)の製造に関する技術 及び販売契約	平成15年 8 月	平成25年12月迄
	米国 グッドリッチ社	航空機用燃料油圧ポンプ及び噴射ノ ズルの製造に関する技術及び販売契 約	昭和46年 7 月	平成25年12月迄
		ヘリコプター用燃料噴射装置の製造 に関する技術及び販売契約	平成元年 8 月	平成24年12月迄
	米国 ウッドワードHRT社	AH-1Sヘリコプター用サーボアクチ ュエータ及びサーボバルブ製造・試 験に関する契約	昭和58年 1 月	平成24年12月迄
	米国 パーカーハネフィン社	F-15戦闘機搭載装備品であるノーズ ステア・インプットノーズステア及 びフラップドライブの製造及び販売 契約	昭和58年 1 月	平成30年 9 月迄
		ヘリコプター用搭載機器に関する技 術及び販売契約	平成元年 1 月	平成25年 9 月迄
	米国 ゼネラルエレクトリック 社	F-15戦闘機装備品ロータリーラダー サーボアクチュエータ・キャノピー アクチュエータ・スピードブレーキ アクチュエータ・ディレクショナル コントロールバルブ・エアリアルリ フュエルディレクショナルバルブ の製造及び販売契約	昭和53年12月	平成25年 4 月迄
		P-X哨戒機用T. R. A. S. (推力逆噴射装 置)の製造に関する技術及び販売契 約	平成16年 2 月	平成26年 4 月迄
	米国 ウッドワードFST社	航空機用燃料噴射ノズルの製造に関 する技術及び販売契約	昭和56年 8 月	平成27年 8 月迄
	米国 クレーン社	ヘリコプター用燃料ポンプの製造に 関する技術及び販売契約	昭和63年12月	平成26年 2 月迄
	米国 ウエスチング・ハウス・ エアブレーキ・テクノ ロジーズ社	鉄道車両用エアブレーキ装置	平成17年 7 月	平成27年 6 月迄
フランス フェブレイ・トランスポ ート社	鉄道車両乗降口用電気式ドアシステ ム	平成11年12月	平成23年12月迄	

(注) 1 上記契約に対する対価は、各契約により多少の相違はありますが、売上高の3%~8%程度であります。

## (2) 技術供与に関する契約

契約会社名	技術供与先	契約の対象	締結契約発効年月	契約期間
ナプテスコ株式会社	韓国 斗山モトロール株式会社	減速機付油圧モータ	平成22年 9月	平成32年 8月迄
	韓国 パーカー・モバイル・コントロール・ディビジョン・アジア社	油圧制御バルブ	平成18年 6月	平成24年 5月迄
	韓国 宇利電機株式会社	鉄道車両用両開き空気圧ドアエンジン装置	平成 4年10月	平成24年10月迄
	韓国 現代エレベータ株式会社	ホームドア装置、可動柵装置	平成11年10月	平成23年10月迄
	台湾 五泰実業股分有限公司	ノンアスベストタイプ合成制輪子	平成 8年 9月	平成23年 9月迄
	インド アライド・ニッポン社	ノンアスベストタイプ合成制輪子	平成13年 9月	平成23年 9月迄
	中国 南京浦鎮海泰制動設備有限公司	中国中速車用ブレーキシステム	平成17年11月	(注) 2
	中国 今創集団有限公司	中国中速車用ドアシステム	平成18年11月	平成28年11月迄
中国新一代向けドアシステム		平成22年 5月	平成32年 5月迄	

(注) 1 上記契約に対する対価は、各契約により多少の相違はありますが、売上高の3%程度であります。

2 南京浦鎮海泰制動設備有限公司に対する契約期間は、226編成製作引渡後3年間迄であります。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、「独創的なモーションコントロール技術で、移動・生活空間に安全・安心・快適を提供します」との企業理念のもと、利益ある成長の姿を研究開発活動のゴールに設定し、事業戦略と連携した研究開発計画を立案して研究開発に取り組んでいます。研究開発投資については、既存事業の競争力強化や収益力強化につながる事業戦略上の開発テーマと、成長分野における新商品や新事業の創出・育成のための開発テーマに資源を集中させています。研究開発の推進体制は、技術本部を統括部門として、企画・実行をカンパニー各社、連結子会社を中心として技術本部もその一部を担当しています。開発活動で重視していることは、顧客とエンドユーザーのニーズに直結した独創性のある競争力の高い製品を提供することであります。

なお、当連結会計年度の研究開発のための費用は、3,911百万円であります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

### (1) 精密機器事業

精機カンパニー、シーメット株式会社及び大亜真空株式会社を中心となって、精密減速機及び同システム、光造形システム、真空機器などの研究開発を行っています。当連結会計年度の主な成果は、各種産業機械用ギヤヘッドRDシリーズの品揃え開発、精密減速機を応用した太陽追尾装置の開発、アンチモンフリーを始めとする光造形用樹脂のシリーズ化開発などであります。当事業に係る研究開発費は、731百万円であります。

### (2) 輸送用機器事業

鉄道カンパニー、船用カンパニー及びナブテスコオートモーティブ株式会社を中心となって、鉄道車両用ブレーキ装置及び同ドアシステム、船用エンジン制御システム、商用車用ブレーキや乗用車用クラッチの各種装置・機器の研究開発を行っています。当連結会計年度の主な成果は、中国市場向け高速鉄道車両用ブレーキ制御装置・機器の開発、グローバル市場向け鉄道車両用新型ドア開閉装置の品揃え開発、船用電子制御機関向けシステム装置・機器の開発、船用主機遠隔制御装置(次世代M-800-V型)の開発、商用車用次世代ドライヤの開発、電気自動車用バキュームポンプの開発などであります。当事業に係る研究開発費は、1,587百万円であります。

### (3) 航空・油圧機器事業

パワーコントロールカンパニー及び航空宇宙カンパニーを中心となって、建設機械用油圧機器、風力発電機用駆動装置、航空機用油圧制御機器及び同システム、航空機用電動制御機器及び同システムなどの研究開発を行っています。当連結会計年度の主な成果は、油圧ショベル用走行モーターのモデルチェンジ製品の開発、風力発電機用ヨー駆動装置及びピッチ駆動装置のシリーズ化開発、次期民間機ボーイング747-8のフライトコントロールアクチュエーションシステムの開発、ボーイング787-8の高圧配電装置の開発などであります。当事業に係る研究開発費は、969百万円であります。

### (4) 産業用機器事業

住環境カンパニー、東洋自動機株式会社及びティーエス プレシジョン株式会社を中心となって、建物用自動ドア、プラットホーム用可動柵やスクリーンドア、福祉機器、自動充填包装機、金属塑性加工機械などの研究開発を行っています。当連結会計年度の主な成果は、次世代高機能ドアセンサーの上市、国内及び海外向けプラットホームドアの開発、義足用電子制御膝継手の開発、化成品向け充填包装機の開発、インテリジェントフォーミングマシンのシリーズ化開発などであります。当事業に係る研究開発費は、622百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しています。この連結財務諸表の作成にあたって、貸倒引当金、退職給付引当金、環境対策引当金、製品保証引当金、税金費用等の見積りは、それぞれ過去の実績等を勘案し合理的に算定しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性の存在により、これらの見積りと異なる場合があります。また、引当金の計上基準については、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループを取巻く経営環境は、欧州諸国では財政問題が長期化し、信用リスクの悪化により景気の低迷が続く一方で、米国の金融・財政政策の追加措置や、中国をはじめとする新興国が高い成長を維持するなど総じて景気の拡大基調が続きました。一方、わが国経済は、円相場の高止まりや、物価は依然としてデフレ傾向にあるなど予断を許さない状況が続く中、新興国への輸出の増加や、環境対応車や小型車の需要の増加に伴う企業の設備投資の回復により景気は緩やかに持ち直してきました。

このような状況の中、当社グループの当期業績につきましては、主に国内外の産業用ロボットの需要の急回復および中国の積極的なインフラ投資に伴う建機需要の増加などにより、売上高は前年同期に比べ大幅な増収となりました。営業利益、経常利益、当期純利益につきましても、増益となりました。

その結果、売上高は169,303百万円と前年同期比43,054百万円(34.1%)の増収となりました。

営業利益は20,212百万円と前年同期比12,247百万円(153.8%)の増益となり、売上高営業利益率は前年同期比5.6ポイント改善し、11.9%となりました。

営業外収益は2,929百万円、営業外費用は776百万円となり、その結果、経常利益は22,365百万円と前年同期比13,027百万円(139.5%)の増益となりました。営業外収益は、持分法による投資利益の増加等により、2,929百万円と前年同期比1,306百万円の増加となりました。一方、営業外費用は、前連結会計年度に計上していた為替差益が為替差損に転じたこと等により、776百万円と前年同期比526百万円の増加となりました。

特別利益は103百万円、特別損失は514百万円となり、その結果、税金等調整前当期純利益は21,954百万円と前年同期比13,942百万円の増益となりました。特別利益では、投資有価証券売却益の減少等により、103百万円と前年同期比195百万円の減少となりました。一方、特別損失では、前期に自動車関連機器事業の構造改革に伴う費用および油圧機器事業の国内生産体制の再構築に伴う費用を事業構造改善費用として970百万円計上していたため、514百万円と前年同期比1,110百万円の減少となりました。

以上の結果、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を差引いた当期純利益は13,387百万円と前年同期比9,370百万円の増益となりました。

また、1株当たり当期純利益は105.91円、自己資本利益率は前年同期比10.6ポイント改善し、15.8%となりました。

### (3) 財政状態の分析

当社グループは、各事業の収益力を高めるとともに、たな卸資産の削減等を進め、加えてグループ資金の集中管理(キャッシュプールシステム)により資金効率を高めるなど、使用資本の圧縮と有効活用を進めています。

#### (資産)

当連結会計年度末の流動資産は119,003百万円、固定資産は61,726百万円であり、その結果、総資産は180,729百万円と前年同期比31,248百万円の増加となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加30,665百万円、受取手形及び売掛金の増加4,776百万円であります。一方、主な減少要因は、譲渡性預金の減少による有価証券の減少9,499百万円であります。

#### (負債)

当連結会計年度末の流動負債は74,891百万円、固定負債は9,306百万円であり、その結果、負債合計は84,197百万円と前年同期比19,884百万円の増加となりました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加9,144百万円、未払法人税等の増加6,242百万円であります。一方、主な減少要因は、退職金支給等による退職給付引当金の減少450百万円であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は96,531百万円であり、自己資本は90,241百万円と前年同期比10,837百万円の増加となりました。主な増加要因は、当期純利益13,387百万円による利益剰余金の増加であります。一方、主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少1,779百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は49.9%と前年同期比3.2ポイント減少し、1株当たり純資産額は713.77円となりました。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度末の社債及び借入金の残高は20,157百万円と前年同期比237百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、新興国を中心とした自動車産業などの設備投資及びインフラ投資の拡大に伴う売上増に対応するため、生産能力の増強を中心に設備投資を行いました。

結果として当連結会計年度は、全体で6,337百万円の設備投資(有形固定資産及び無形固定資産への投資)を実施しました。

精密機器事業については、当社精機カンパニーにおいて能力増強を中心に1,328百万円の設備投資を行いました。この結果、精密機器事業全体では、1,379百万円の設備投資を実施しました。

輸送用機器事業については、当社鉄道カンパニー、船用カンパニーにおいて生産性向上を意図した合理化設備を中心に941百万円の設備投資を行いました。この結果、輸送用機器事業全体では、1,192百万円の設備投資を実施しました。

航空・油圧機器事業については、当社パワーコントロールカンパニー、航空宇宙カンパニーにおいて建設機械用機器の生産能力増強を中心に1,791百万円の設備投資を行いました。また、中国及びタイにおける建設機械用機器製造設備の能力増強もあり、航空・油圧機器事業全体では、3,279百万円の設備投資を実施しました。

産業用機器事業については、当社住環境カンパニーにおいて新製品の金型等に90百万円の設備投資を行いました。この結果、産業用機器事業全体では、247百万円の設備投資を実施しました。

全社・共通資産については、情報管理システムを中心に239百万円の設備投資を実施しました。

また、所要資金については、いずれの投資も主に自己資金及び社債を充当しました。

なお、当連結会計年度において主要な設備に重要な異動はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
津工場 (三重県津市)	精密機器	精密機器 生産設備	2,951	2,389	1,874 (114,393)	261	7,476	302
神戸工場 (神戸市西区)	輸送用機器	鉄道車両用ブ レーキ装置等 生産設備	3,201	1,108	3,431 (27,000)	313	8,055	413
西神工場 (神戸市西区)	航空・油圧 機器 輸送用機器	油圧機器、 船用機器等 生産設備	1,106	656	697 (70,780)	129	2,590	245
垂井工場 (岐阜県垂井町)	航空・油圧 機器	油圧機器 生産設備	1,768	2,216	28 (43,495)	144	4,158	234
岐阜工場 (岐阜県垂井町)	航空・油圧 機器	航空機器 生産設備	926	837	156 (63,759)	104	2,024	423
甲南工場 (神戸市東灘区)	産業用機器	建物用自動扉 等生産設備	764	58	89 (11,018)	88	1,001	198
賃貸設備 (愛媛県松山市)	産業用機器	合繊機械 生産設備	1,076	15	1,725 (62,219)	2	2,820	—

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれていません。  
 2 その他は工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。  
 3 連結会社以外への賃貸設備で主要なものは、神戸市中央区所在の土地(11,857㎡ 450百万円)、東京都中央区所在の貸ビル(土地161㎡ 867百万円、建物955㎡ 121百万円)であります。  
 4 上記以外に一部遊休設備となっている旧横須賀工場跡地(土地26,452㎡ 638百万円)等があります。  
 5 連結会社以外からの賃貸設備で主要なものは、提出会社における東京本社ビルであり、その賃借料は年間153百万円であります。

## (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ナブコドア(株) 本社 (大阪市西区) 他26事業所	産業用機器	統括・販売 施設	604	—	1,819 (4,700)	23	2,447	328
ナブテスコオー トモーティブ(株) 山形工場 (山形県村山市) 他2事業所	輸送用機器	自動車用ブ レーキ装置 等生産設備	744	279	445 (38,700)	175	1,645	194
東洋自動機(株) 岩国工場 (山口県岩国市) 他7事業所	産業用機器	包装機械 生産設備	373	49	944 (35,639)	48	1,415	181

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれていません。  
2 その他は工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

## (3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海納博特斯克 液圧有限公司 本社工場 (中国 上海市)	航空・油圧 機器	油圧機器 生産設備	728	2,665	—	338	3,733	392
Nabtesco Power Control (Thailand) Co., Ltd. 本社工場 (タイ チョンブリー県)	航空・油圧 機器	油圧機器 生産設備	423	884	299 (47,992)	132	1,739	99
Nabtesco Aerospace Inc. 本社工場 (アメリカ ワシントン州)	航空・油圧 機器	航空機器 生産設備	99	55	72 (10,643)	9	235	38
NABCO ENTRANCES, INC. 本社工場 (アメリカ ウィスコンシン 州)	産業用機器	建物用自動 扉生産設備	69	25	12 (23,932)	6	113	84

- (注) その他は工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資計画については、中期経営計画(平成23年度～平成25年度)における需要予測、生産計画、利益計画に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しています。設備投資計画は、原則的に当社及び連結子会社各社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社技術本部を中心に調整を図っています。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、17,500百万円であり、セグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

セグメントの名称	計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
精密機器事業	7,000	精密減速機製造設備の能力増強等	自己資金及び社債
輸送用機器事業	3,000	鉄道機器製造設備等の合理化対応等	自己資金及び社債
航空・油圧機器事業	6,000	建設機械用機器製造設備の能力増強等	自己資金及び社債
産業用機器事業	800	自動ドア関連の新製品用金型等	自己資金及び社債
全社・共通	700	情報管理システム等	自己資金及び社債
合計	17,500	—	—

(注) 金額には消費税等は含まれていません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	127,212,607	127,212,607	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であり ます。
計	127,212,607	127,212,607	—	—

(注) 1 「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 平成22年8月31日の取締役会決議により、会社法第195条第1項の規定に基づき定款を変更し、平成22年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権付社債

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2011年満期円貨建換社債型新株予約権付社債（平成18年12月15日発行）		
	事業年度末現在 （平成23年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年5月31日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	11,000	同左
新株予約権の数（個）	11,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	5,500,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 2,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年12月29日 至平成23年12月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,000 資本組入額 1,000	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし	同左
代用払込みに関する事項	（注）	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注） 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額を払込とする請求があったものとみなす。

② 新株予約権（株式報酬型）

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年7月30日 取締役会決議		
	事業年度末現在 （平成23年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年5月31日）
新株予約権の数（個）	92	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	92,000 （注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年8月22日 至平成46年8月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,026 資本組入額 513	同左
新株予約権の行使の条件	（注）2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3	同左

（注）1 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権1個につき目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1,000株とする。ただし、割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行う。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切捨てる。また、上記の他、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、取締役会において必要と認める付与株式数の調整を合理的な範囲で行うことができるものとする。

## 2 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日まで)に限り、新株予約権を行使することができる。
- ② 新株予約権の行使は、割当てを受けた新株予約権の数の全部を一括して行使するものとする。
- ③ 割当てを受けた新株予約権者が死亡した場合、当該新株予約権者の直接の法定相続人のうち1名に限り、当該新株予約権者の権利を相続することができる。
- ④ その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

## 3 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。

- ① 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- ② 新株予約権の目的である再編対象会社の数  
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)1に準じて決定する。
- ③ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記②に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- ④ 新株予約権を行使することができる期間  
上記の新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記の新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- ⑤ 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

平成22年7月30日 取締役会決議		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	70	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	70,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年8月21日 至平成47年8月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,286 資本組入額 643	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権1個につき目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。ただし、割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行う。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}$$

なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切捨てる。また、上記の他、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、取締役会において必要と認める付与株式数の調整を合理的な範囲で行うことができるものとする。

2 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日まで)に限り、新株予約権を行使することができる。
- ② 新株予約権の行使は、割当てを受けた新株予約権の数の全部を一括して行使するものとする。
- ③ 割当てを受けた新株予約権者が死亡した場合、当該新株予約権者の直接の法定相続人のうち1名に限り、当該新株予約権者の権利を相続することができる。
- ④ その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。

- ① 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- ② 新株予約権の目的である再編対象会社の数  
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)1に準じて決定する。
- ③ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記②に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- ④ 新株予約権を行使することができる期間  
上記の新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記の新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- ⑤ 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年7月26日	—	127,212,607	—	10,000	△5,000	24,690

(注) 平成16年7月26日における資本準備金の減少は、旧商法第289条第2項の規定に基づき、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	53	35	161	354	—	8,414	9,017	—
所有株式数 (単元)	—	292,786	10,980	321,541	502,256	—	143,479	1,271,042	108,407
所有株式数 の割合(%)	—	23.03	0.86	25.30	39.52	—	11.29	100.00	—

(注) 1 自己株式 123,380株は「個人その他」に 1,233単元、「単元未満株式の状況」に 80株を含めて記載しています。

2 平成22年8月31日の取締役会決議により、会社法第195条第1項の規定に基づき定款を変更し、平成22年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町二丁目10-26	15,100	11.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	13,171	10.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	10,363	8.15
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	P. O. BOX 351 BOSTON MASS ACHUSETTS 02101 U. S. A. 東京都中央区日本橋三丁目11-1	5,641	4.44
東海旅客鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1-4	5,171	4.06
ジェーピー モルガン チェース バ ンク 380055 (常任代理人) 株式会社みずほコーポレート銀行	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA 東京都中央区月島四丁目16-13	4,704	3.70
帝人株式会社	大阪市中央区南本町一丁目6-7	4,469	3.51
タイヨウ ファンド・エル・ピー (常任代理人) シティバンク銀行株式会社	40 RAGSDALE DRIVE, SUITE 200 MONTEREY, CA 93940 US 東京都品川区東品川二丁目3-14	3,523	2.77
株式会社ハーモニック・ドライブ・シ ステムズ	東京都品川区南大井六丁目25-3	3,265	2.57
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-12	1,908	1.50
計	—	67,319	52.92

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであり、信託設定ごとに名義区分されていたものを合計して、実質主義での記載をしています。

## 1) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

信託口名	所有株式数(千株)
(信託口)	8,739
(信託口9)	809
(信託口1)	618
(信託口6)	537
(信託口3)	534
(信託口2)	454
(信託口5)	421
(信託口8)	418
(信託口7)	414
(信託口4)	158
(中央三井アセット信託銀行再信託分・ 山陽電気鉄道株式会社退職給付信託口)	64
合計	13,171

## 2) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

信託口名	所有株式数(千株)
(信託口)	6,352
(退職給付信託口・株式会社神戸製鋼所口)	4,011
合計	10,363

3) 資産管理サービス信託銀行株式会社

信託口名	所有株式数(千株)
(証券投資信託口)	740
(年金特金口)	673
(信託A口)	201
(信託B口)	197
(年金信託口)	76
(金銭信託課税口)	19
合計	1,908

2 次の法人から、平成22年12月20日に4社連名による4,971千株の大量保有報告書(変更報告書)が提出されていますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めていません。

- 1) 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 2) 三菱UFJセキュリティーズインターナショナル
- 3) 三菱UFJ投信株式会社
- 4) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

3 次の法人から、平成23年1月13日に2社連名による5,183千株の大量保有報告書(変更報告書)が提出されていますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めていません。

- 1) タイヨウ・ファンド・マネージメント・カンパニー・エルエルシー
- 2) タイヨウ・ブルー・ジー・ピー・エルエルシー

4 次の法人から、平成23年2月22日に2社連名による5,876千株の大量保有報告書(変更報告書)が提出されていますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めていません。

- 1) 住友信託銀行株式会社
- 2) 日興アセットマネジメント株式会社

5 次の法人から、平成23年3月7日に3社連名による8,742千株の大量保有報告書(変更報告書)が提出されていますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めていません。

- 1) キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー
- 2) キャピタル・インターナショナル・リミテッド
- 3) キャピタル・インターナショナル株式会社

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 123,300 (相互保有株式) 普通株式 20,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,960,100	1,269,601	—
単元未満株式	普通株式 108,407	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	127,212,607	—	—
総株主の議決権	—	1,269,601	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれており、また相互保有株式が次のとおり含まれています。

大力鉄工株式会社 80株  
ナブコシステム株式会社 93株

2 平成22年8月31日の取締役会決議により、会社法第195条第1項の規定に基づき定款を変更し、平成22年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

## ② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ナブテスコ株式会社	東京都港区 海岸一丁目9-18	123,300	—	123,300	0.10
(相互保有株式) 旭光電機株式会社	神戸市中央区 元町通五丁目7-20	15,000	—	15,000	0.01
(相互保有株式) 大力鉄工株式会社	神戸市東灘区 田中町四丁目9-2	5,500	—	5,500	0.00
(相互保有株式) ナブコシステム株式会社	東京都港区 虎ノ門一丁目22-15	300	—	300	0.00
計	—	144,100	—	144,100	0.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しています。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

会社法に基づき、平成21年7月30日開催の当社取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成21年7月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役9名、執行役員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	99,000(新株予約権99個) (注)1 「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	平成21年8月22日～平成46年8月21日
新株予約権の行使の条件	(注)2 「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3 「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。

会社法に基づき、平成22年7月30日開催の当社取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成22年7月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役9名、執行役員9名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	70,000(新株予約権70個) (注)1 「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	平成22年8月21日～平成47年8月20日
新株予約権の行使の条件	(注)2 「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3 「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	21,475	30,995,830
当期間における取得自己株式	348	699,731

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 2	70,081	81,025,856	—	—
保有自己株式数	123,380	—	123,728	—

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

2 当事業年度の内訳は、ストックオプションの行使(70,000株 80,929,300円)及び単元未満株式の買増請求に基づく売却(81株 96,556円)であります。

### 3 【配当政策】

当社は、当社グループ全体の業績をベースに、戦略的な成長投資、財務健全性の確保、株主還元のパランス及び安定配当を考慮した企業収益の適正な配分を図ってまいります。

以上の方針に基づき、当期期末配当は、平成23年6月24日の第8回定時株主総会において、1株当たり16円と決議されました。これにより年間の配当金は、中間配当金(9円)と合わせて、前期に比べ1株当たり16円増配の年25円としています。

配当の時期についての基本的な方針は、従来どおりの9月30日及び3月31日を基準日とした年2回の配当を継続し、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会	1,143	9
平成23年6月24日 定時株主総会	2,033	16

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,578	2,000	1,693	1,304	2,097
最低(円)	1,040	1,081	432	678	1,098

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,425	1,609	1,764	1,936	2,048	2,097
最低(円)	1,332	1,375	1,539	1,734	1,860	1,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		松本 和幸	昭和20年9月21日生	平成15年9月 当社 執行役員 平成16年6月 同 取締役、技術本部副本部長 平成17年6月 同 代表取締役社長(現) 最高経営責任者(CEO) 平成23年6月 同 取締役会長(現)	(注)3	88
代表取締役社長	最高経営責任者(CEO)	小谷 和朗	昭和26年9月15日生	平成15年9月 P.T.Pamindo TIGA T 副社長 平成20年5月 当社 パワーコントロールカンパニー営業部長 平成21年6月 同 執行役員 平成22年6月 同 取締役、企画副本部長 平成23年6月 同 代表取締役社長(現)、最高経営責任者(CEO)(現)	(注)3	7
代表取締役専務取締役	企画副本部長兼 総務・人事副本部長	坪内 繁樹	昭和25年2月27日生	平成15年9月 当社 執行役員 平成17年6月 同 取締役、パワーコントロールカンパニー社長 平成18年6月 同 精機カンパニー社長 平成20年6月 同 常務取締役、常務執行役員 平成22年6月 同 総務・人事副本部長(現) 平成23年6月 同 代表取締役専務取締役(現)、専務執行役員(現)、企画副本部長(現)	(注)3	34
常務取締役	住環境カンパニー社長	三代 洋右	昭和27年4月14日生	平成16年10月 当社 パワーコントロールカンパニー計画部長 平成18年6月 同 執行役員 平成20年6月 同 取締役、企画本部副本部長 平成21年6月 同 企画副本部長 平成22年6月 同 住環境カンパニー社長(現) 平成23年6月 同 常務取締役(現)、常務執行役員(現)	(注)3	22
常務取締役	技術副本部長	今村 雄二郎	昭和26年3月30日生	平成16年10月 当社 船用カンパニー社長 平成18年6月 同 執行役員 平成20年6月 同 取締役、ナブコカンパニー社長 平成22年6月 同 技術本部副本部長 平成23年6月 同 常務取締役(現)、常務執行役員(現)、技術副本部長(現)	(注)3	23
取締役	船用カンパニー社長	今村 正夫	昭和24年9月11日生	平成15年9月 当社 法務部長 平成16年6月 同 執行役員、知的財産部長 平成19年6月 同 技術本部副本部長 平成20年6月 同 船用カンパニー社長(現) 平成23年6月 同 取締役(現)	(注)3	15
取締役	コンプライアンス本部長	青井 博之	昭和27年5月5日生	平成16年6月 当社 法務部長 平成19年6月 同 執行役員(現) 平成20年6月 同 取締役(現)、コンプライアンス本部長(現)	(注)3	11
取締役	鉄道カンパニー社長	坂本 勉	昭和27年3月14日生	平成18年6月 ナブテスコサービス(株) 代表取締役社長 平成20年6月 当社 執行役員(現) 平成21年6月 同 取締役(現)、鉄道カンパニー社長(現)	(注)3	9
取締役	航空宇宙カンパニー社長	長田 信隆	昭和28年9月14日生	昭和17年2月 Nabtesco Aerospace Inc. 社長 平成19年6月 当社 航空宇宙カンパニー岐阜工場長 平成21年6月 同 執行役員(現) 平成22年6月 同 航空宇宙カンパニー社長(現) 平成23年6月 同 取締役(現)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		榎木 一秀	昭和28年11月11日生	昭和52年4月 ㈱神戸製鋼所 入社 平成10年7月 KOBELCO COMPRESSORS (AMERICA), INC. 取締役社長 平成13年7月 ㈱神戸製鋼所 機械カンパニー高 砂機械センター産業機械工場長 平成20年4月 同 執行役員、機械エンジニアリ ングカンパニー産業機械事業 部長 平成21年6月 当社 取締役(現) 平成22年4月 ㈱神戸製鋼所 常務執行役員(現)、 機械事業部門副事業部門長(現)、 同産業機械事業部長(現)	(注) 3	—
監査役 (常勤)		中村 秀一	昭和23年3月26日生	平成15年9月 当社 執行役員 平成18年6月 同 総務・人事本部長 平成19年6月 同 取締役 平成20年6月 同 常勤監査役(現)	(注) 4	17
監査役 (常勤)		高橋 信彦	昭和26年11月24日生	平成17年4月 当社 経理部長 平成19年7月 同 業務監査部長 平成21年6月 同 パワーコントロールカンパニ ー計画部長 平成23年6月 同 常勤監査役(現)	(注) 5	5
監査役		石丸 哲也	昭和21年12月20日生	昭和45年4月 帝人㈱ 入社 平成12年6月 帝人エンジニアリング㈱ 取締役 平成13年6月 帝人製機㈱ 監査役 平成15年9月 当社 監査役(現) 平成17年6月 帝人エンジニアリング㈱ 代表取締役常務取締役 平成19年6月 帝人ファーマ㈱ 常勤監査役	(注) 4	—
監査役		山田 正彦	昭和20年2月15日生	昭和42年4月 アイシン精機㈱ 入社 平成11年6月 同 取締役 平成16年6月 アイシン軽金属㈱ 代表取締役副社長 平成17年6月 同 代表取締役社長 平成19年6月 当社 監査役(現) 平成20年6月 ナブコドア㈱ 監査役(現)	(注) 5	—
監査役		三谷 紘	昭和20年2月7日生	昭和42年4月 最高裁判所司法研修所 入所 昭和44年4月 検事 任官 平成8年4月 最高検察庁 平成9年6月 東京法務局長 平成13年5月 横浜地方検察庁 検事正 平成14年7月 公正取引委員会 委員 平成19年8月 第一東京弁護士会 登録 平成19年9月 TMI 総合法律事務所 顧問(現) 平成20年6月 当社 監査役(現) 平成21年6月 富士通㈱ 監査役(現)	(注) 4	—
計						247

- (注) 1 取締役 榎木 一秀氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 石丸 哲也氏、山田 正彦氏 及び 三谷 紘氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 帝人製機㈱は、平成15年10月にティーエスコポーレーション㈱と社名変更し、日本エヤーブレーキ㈱は、平成4年4月に㈱ナブコと社名変更していますが、平成16年10月に当社が吸収合併したことにより両社とも消滅しています。

- 7 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しており、業務執行体制は以下のとおりであります。

役名	氏名	職名
最高経営責任者 (CEO)	小 谷 和 朗	代表取締役社長
専務執行役員	坪 内 繁 樹	企画本部長 兼 総務・人事本部長
常務執行役員	三 代 洋 右	住環境カンパニー社長
常務執行役員	今 村 雄二郎	技術本部長
常務執行役員	上 岡 忠 志	パワーコントロールカンパニー社長
執行役員	片 多 博	企画本部 副本部長 兼 営業企画部長
執行役員	今 村 正 夫	船用カンパニー社長
執行役員	青 井 博 之	コンプライアンス本部長
執行役員	横 山 雄 二	ナブコドア(株) 代表取締役社長
執行役員	橋 本 正 孝	技術本部 副本部長(技術管掌)
執行役員	坂 本 勉	鉄道カンパニー社長
執行役員	長 田 信 隆	航空宇宙カンパニー社長
執行役員	國 井 重 人	パワーコントロールカンパニー副社長 兼 計画部長 兼 風車機器プロジェクト部長
執行役員	吉 川 敏 夫	精機カンパニー社長
執行役員	尼 子 清 夫	航空宇宙カンパニー副社長(マーケティング担当)
執行役員	伊牟田 幸 裕	鉄道カンパニー 神戸工場長
執行役員	寺 本 克 弘	住環境カンパニー 計画部長
執行役員	坂 井 宏 彰	上海納博特斯克液压有限公司 総経理
執行役員	十 万 真 司	ナブテスコオートモーティブ(株) 代表取締役社長
執行役員	藤 本 行 康	ナブテスコサービス(株) 代表取締役社長

(注) 業務執行体制は20名で構成されており、内8名は取締役を兼務しています。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、当社グループの永続的な価値の増大を目指すとともに、株主をはじめとするステークホルダーからさらに信頼される会社になるため、法令遵守はもとより、高い透明性と倫理観に基づく企業経営を実践することを、コーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方としています。

#### ① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の業務執行は、執行役員制及びカンパニー制に基づいて行い、これを統制する企業統治体制として「取締役会」、「監査役(会)」、会計監査人及び業務執行上の重要事項を審議する機関として「マネジメント・コミッティ」を置いており、経営上の意思決定、監督、執行及び経営監視の機能を明確に区分しています。

#### イ. 会社の機関の基本説明

##### 「取締役会」

取締役会は1名の社外取締役を含め10名で構成し、当社グループの基本方針・基本戦略の策定、重要業務の執行に関する決定及び業務執行の監督を行う機関として、原則月1回以上開催しています。当期においては20回開催しています。

##### 「執行役員制」

取締役会の方針・戦略・監督のもとに業務執行に専念する体制として執行役員制を採っています。主要なグループ会社3社の代表者である執行役員を含めた19名で構成し、執行役員会を定例会議として開催しています。当期においては5回開催しています。

##### 「監査役(会)」

当社の監査役会は、3名の社外監査役を含め5名で構成しており、グループ経営の強化に対応して、グループ会社の監査役を含めたグループ監査役会を設置し、監査体制を強化しています。当期においては当社監査役会を13回、グループ監査役会を2回開催しています。

##### 「マネジメント・コミッティ」

取締役会の決定する方針に基づき、当社グループの業務執行に関する重要事項の審議、業績報告、業務執行の報告をする機関として、常勤取締役及び執行役員等で構成された「マネジメント・コミッティ」を設けており、原則月2回開催しています。当期においては27回開催しています。

##### 「業務監査部」

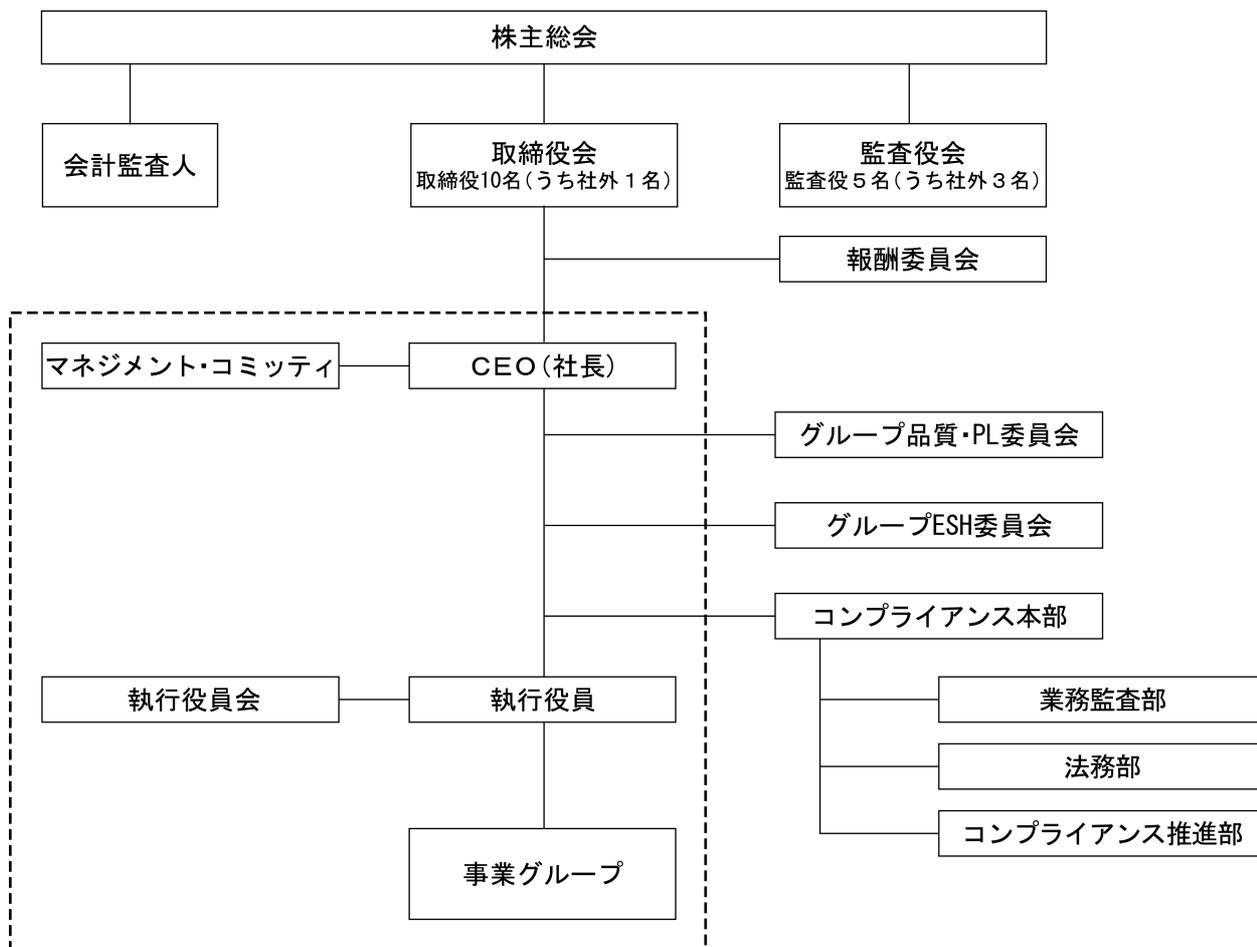
健全な経営管理の遂行に資することを目的とし、当社グループの経営活動の効率的な運用と質的な向上を図るため、業務監査部(8名)を設置し、内部業務監査機能を強化しています。当期においても、本社部門、社内カンパニー及び連結子会社の内部業務監査を実施しています。

##### 「報酬委員会」

当社は、取締役会の諮問機関として報酬委員会を設置し、取締役及び執行役員の処遇の大綱及びその運用について審議し、適正化に資しています。

なお、当該委員会は社外役員2名を含む3名で構成されています。

ロ. コーポレート・ガバナンスの関連図



ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、経営の効率化、コンプライアンス、情報管理、リスクマネジメント、監査役会との連携など、内部統制に係る全てのテーマを一貫した理念に基づいて整備し、一連の内部統制システムとして構築していくことを目指しています。

「内部統制システム構築の基本方針」の概要

当社グループの内部統制においては、企業理念、企業倫理綱領及びグループ行動基準を適正かつ公正な事業活動の拠り所とし、取締役、監査役及び全てのグループ社員はこれらを遵守することを基本としています。

内部統制推進の最高責任者はCEOとし、その推進においてCEOを補佐するため、コンプライアンス本部を設置するとともに、取締役会は事業環境や社会的要請の変化、法規制の改正、リスクの多様化等に応じて内部統制システムの整備に関し、継続的に検討を重ね、毎年1回その他必要に応じて見直しを行います。

## ニ. 企業倫理の実践と徹底について

グループ全体がより高い倫理観に根ざした企業行動をとるため、「ナブテスコグループ企業倫理綱領」及び「ナブテスコグループ行動基準」を制定し、企業倫理の実践と徹底に努めています。

また、コンプライアンス専任部門であるコンプライアンス推進部では、当社グループの中長期的な企業価値の向上を目指して、法規制の遵守はもとより、より高い基準の企業倫理規範の遵守を推進しています。

さらに、当社グループにおける法令違反ないし不正行為等による不祥事の防止及び早期発見を目的として「企業倫理ホットライン」を開設し、通常の職制ラインでは報告されない情報の収集と適切な措置により、組織の自浄機能の向上並びに社会的信頼の確保を推進しています。

## ホ. 会計監査の状況

当社は株主総会の承認を得て、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法の計算書類及び金融商品取引法の財務書類等の監査を受けています。

当期における会計監査業務の状況は以下のとおりであります。

### 1) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 宍戸 通孝

指定有限責任社員 業務執行社員 原田 大輔

指定有限責任社員 業務執行社員 池亀 寛

### 2) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他10名

## ヘ. 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

社外監査役を含めた監査役は、内部監査機能を有する業務監査部との情報交換会やグループ監査役会等を実施するとともに、会計監査人との監査計画説明会や監査結果報告会、各工場たな卸立会等により相互に連携しています。さらに、内部監査部門と内部統制を推進する経理部門及びコンプライアンス・リスク管理所管部門との連携を強化するため、年2回の情報交換会を行っています。

なお、常勤監査役の高橋信彦氏及び社外監査役の石丸哲也氏は、経理部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

また、内部監査部門及び内部統制部門は、会計監査人と「財務報告に係る内部統制」の整備・運用状況等について意見交換及び情報交換を行っています。

## ト. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の榎木一秀氏は、株式会社神戸製鋼所の常務執行役員であり、深い経験と見識・能力を有しており、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に資すると考えています。株式会社神戸製鋼所は当社と取引を行っており、当社株式の11.9%を保有しています。

社外監査役の石丸哲也氏は、当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役の山田正彦氏はナブコドア株式会社の社外監査役、三谷紘氏はTMI総合法律事務所の顧問及び富士通株式会社の社外監査役であります。ナブコドア株式会社は当社の連結子会社であり、当社及び当社グループ会社が取引を行っています。TMI総合法律事務所及び富士通株式会社と当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、社外監査役の石丸哲也氏は、経理専門能力を中心に監査に必要な見識・能力を有しており、山田正彦氏は他の会社の取締役を歴任するなど、経営全般に関する深い経験と見識・能力を有しています。また、三谷紘氏は永く検事・弁護士として務め、東京法務局長、公正取引委員会委員を歴任するなど、高度な法律面の知識を有しており、当社のコーポレート・ガバナンスにおいて、客観的・中立的な立場からの経営監視体制が機能していると考えています。

## ② リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、業務執行に関し、損益、資産効率、品質、災害等の状況が取締役に適正かつタイムリーに報告される体制を整備し、リスクの早期発見に努め、損失の極小化を図っています。

また、反社会的勢力の排除に向け、「ナブテスコグループ行動基準」において、勤務時間内外を問わず、民事介入暴力など反社会的な企業・団体には断固たる態度で一切の関わりを拒否し、その活動を助長する行為も決して行わない旨を定めており、日頃から警察及び暴力対策団体等との連携を通じ、反社会的勢力に関する最新情報の入手やアドバイスを受けるなど、関係強化に努めています。

なお、リスク管理を目的として組織された委員会には、以下のものがあります。

### 「グループ品質・PL委員会」

当社グループにおける製品の品質管理及びP L (Products Liability : 製造物責任)に関する製品安全管理において、安全性欠陥を含む品質不良発生を予防し、品質不良・P L問題の発生時の適切な対応を行うための組織及び管理についての基準を定めることにより、品質の維持・向上及び安全性の確保を図るとともに、顧客の信頼を確保し経営の発展に寄与することを目的としています。

### 「グループE S H委員会」(Environment, Safety & Health : 環境・安全・健康)

当社グループにおける製品の研究・開発から生産、流通、販売にいたる全ての事業活動に係る、環境保全、安全、防災、衛生等の基本方針並びに国内外関係法規の遵守に加え、全社的に管理すべきものについての基準を定めることにより、地域社会の環境保全、社員及び社員とともに事業活動に従事する者の安全と健康の確保、並びに地球環境との共生を図り、企業の社会的責任を果たすことを目的としています。

## ③ 役員報酬等

### イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		月次報酬	退職慰労金	株式報酬型 ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	262	204	1	56	10
監査役 (社外監査役を除く。)	51	51	—	—	2
社外役員	18	18	—	—	3

- (注) 1 取締役の対象となる役員の員数には、当期中の退任取締役1名を含んでいます。  
2 社外役員の対象となる役員の員数には、無報酬の社外取締役1名を除いています。  
3 月次報酬は、基本月次報酬及び業績連動報酬の総額を月次定額払いとしているものであります。  
4 役員ごとの報酬等の総額については、1億円以上支給している役員の該当がないため記載を省略しています。

### ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等については、取締役1名と社外役員2名で構成された報酬委員会による審議・答申を受け、取締役会にて決定しています。

取締役の報酬体系は、経営方針に従い株主の皆様の期待に応えるよう、取締役が継続的かつ中長期的な業績の向上に対するインセンティブとして機能することを基本方針とし、当社グループ全体の企業価値の増大に資するものであります。報酬委員会はこの趣旨に基づき、取締役が受ける個人別の報酬等に関する方針を以下のとおり定め、報酬等の額を審議・答申しています。

1) 取締役の報酬体系は、固定報酬と短期業績を反映した業績連動報酬からなる「月次報酬」及び中長期的業績が反映できる「株式報酬型ストックオプション」で構成しています。

なお、報酬水準、報酬の構成等については、経営環境の変化に対応して適時・適切に見直しを行っています。

2) 「業績連動報酬」は、年度業績及び年度業績目標の達成度に応じて支給額を決定します。

なお、主要な業績管理指標としては、売上高、営業利益、ROA、ROEを採用しています。

3) 「株式報酬型ストックオプション」は、株主視点に立った株価連動報酬として、取締役に新株予約権を付与するものであり、権利付与数は役位に応じて個人別に決定します。

また、監査役の報酬等については、監査役会の協議にて決定しています。

監査役の報酬体系は、監査という機能の性格から業績反映部分を排除し、固定報酬のみとしています。

#### ④ 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、損害賠償責任を限定する契約を締結しており、本契約に基づく賠償責任限度額は10百万円と法令が定める額とのいずれか高い額としています。

また、上記の責任限定が認められるのは、当該社外役員が責任の原因となった職務を行うにあたり、善意でかつ重大な過失がないときに限るものとしています。

#### ⑤ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めています。

#### ⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

#### ⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

##### イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

##### ロ. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

##### ハ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合には、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めています。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

51銘柄 5,556百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)神戸製鋼所	7,368,320	1,481	事業取引上の信頼関係の維持・強化のため
東海旅客鉄道(株)	1,000	712	同上
(株)小松製作所	342,000	670	同上
シンフォニアテクノロジー(株)	2,309,000	503	同上
東日本旅客鉄道(株)	35,000	227	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	397,360	194	円滑な金融取引の維持・継続のため
京王電鉄(株)	303,986	191	事業取引上の信頼関係の維持・強化のため
(株)不二越	602,000	184	同上
神鋼商事(株)	690,000	149	同上
西日本旅客鉄道(株)	450	144	同上
近畿日本鉄道(株)	435,097	126	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	38,068	117	円滑な金融取引の維持・継続のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)神戸製鋼所	7,368,000	1,591	事業取引上の信頼関係の維持・強化のため
(株)小松製作所	342,000	966	同上
東海旅客鉄道(株)	1,000	659	同上
シンフォニア テクノロジー(株)	2,309,000	581	同上
(株)不二越	602,000	284	同上
東日本旅客鉄道(株)	35,000	161	同上
京王電鉄(株)	307,852	153	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	397,360	152	円滑な金融取引の維持・継続のため
神鋼商事(株)	690,000	146	事業取引上の信頼関係の維持・強化のため
西日本旅客鉄道(株)	450	144	同上
近畿日本鉄道(株)	435,097	116	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	38,068	98	円滑な金融取引の維持・継続のため
山陽電気鉄道(株)	192,937	57	事業取引上の信頼関係の維持・強化のため
川崎重工業(株)	150,000	54	同上
(株)タダノ	97,434	51	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	156,649	46	円滑な金融取引の維持・継続のため
日野自動車(株)	110,000	44	事業取引上の信頼関係の維持・強化のため
富士重工業(株)	51,326	27	同上
京阪電気鉄道(株)	54,285	18	同上
阪神内燃機工業(株)	100,000	18	同上
(株)日立製作所	24,500	10	同上
東京急行電鉄(株)	28,072	9	同上
(株)日立物流	6,050	7	同上
三菱自動車工業(株)	50,000	5	同上
近畿車輛(株)	10,600	3	同上
日産車体(株)	4,000	2	同上
新京成電鉄(株)	1,000	0	同上
(株)東武ストア	1,250	0	同上
神戸発動機(株)	2,000	0	同上

(2) 【監査報酬の内容等】

① 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	60	—	61	—
連結子会社	28	—	27	—
計	88	—	88	—

② その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

当社の連結子会社であるNabtesco Power Control (Thailand) Co.,Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Phoomchai Audit Ltd. に対して、430千タイバーツの報酬を支払っています。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるNabtesco Power Control (Thailand) Co.,Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Phoomchai Audit Ltd. に対して、450千タイバーツの報酬を支払っています。

③ 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、会社法第399条の規定に基づき監査役会の同意を得て決定することとしています。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行うセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,040	41,705
受取手形及び売掛金	36,117	40,894
有価証券	24,499	14,999
商品及び製品	3,160	3,572
仕掛品	5,473	6,279
原材料及び貯蔵品	6,632	7,165
繰延税金資産	2,115	3,288
その他	926	1,167
貸倒引当金	△73	△70
流動資産合計	89,893	119,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,738	41,359
減価償却累計額	△24,416	△24,915
建物及び構築物（純額）	17,322	16,444
機械装置及び運搬具	46,043	48,091
減価償却累計額	△35,941	△36,549
機械装置及び運搬具（純額）	10,101	11,541
工具、器具及び備品	16,807	17,224
減価償却累計額	△14,998	△15,605
工具、器具及び備品（純額）	1,808	1,618
土地	14,393	14,341
建設仮勘定	475	496
有形固定資産合計	44,102	44,442
無形固定資産	1,192	1,073
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 12,302	※1 14,549
繰延税金資産	490	404
その他	1,687	1,426
貸倒引当金	△187	△169
投資その他の資産合計	14,292	16,210
固定資産合計	59,587	61,726
資産合計	149,480	180,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,447	33,591
短期借入金	8,920	9,157
1年内償還予定の社債	—	11,000
未払法人税等	851	7,094
製品保証引当金	822	1,847
その他	8,569	12,200
流動負債合計	43,610	74,891
固定負債		
社債	11,000	—
退職給付引当金	8,000	7,550
役員退職慰労引当金	143	133
環境対策引当金	572	320
繰延税金負債	232	655
負ののれん	144	72
その他	608	572
固定負債合計	20,702	9,306
負債合計	64,313	84,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	17,467	17,448
利益剰余金	52,662	64,263
自己株式	△695	△645
株主資本合計	79,434	91,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,290	1,512
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	△1,319	△2,336
その他の包括利益累計額合計	△30	△824
新株予約権	73	159
少数株主持分	5,689	6,130
純資産合計	85,167	96,531
負債純資産合計	149,480	180,729

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	126,249	169,303
売上原価	※1, ※3 97,817	※1, ※3 127,712
売上総利益	28,432	41,591
販売費及び一般管理費	※2, ※3 20,467	※2, ※3 21,379
営業利益	7,964	20,212
営業外収益		
受取利息	92	83
受取配当金	96	83
受取賃貸料	273	245
持分法による投資利益	756	2,218
為替差益	97	—
その他	306	299
営業外収益合計	1,623	2,929
営業外費用		
支払利息	109	93
為替差損	—	490
その他	140	191
営業外費用合計	250	776
経常利益	9,337	22,365
特別利益		
固定資産売却益	※4 82	※4 80
投資有価証券売却益	189	0
貸倒引当金戻入額	26	23
特別利益合計	298	103
特別損失		
固定資産処分損	※5 143	※5 196
減損損失	※6 401	—
投資有価証券売却損	4	—
投資有価証券評価損	40	0
ゴルフ会員権売却損	—	1
ゴルフ会員権評価損	1	2
環境対策引当金繰入額	64	64
事業構造改善費用	※7 970	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26
解約補償金	—	※8 221
特別損失合計	1,625	514
税金等調整前当期純利益	8,011	21,954
法人税、住民税及び事業税	1,916	8,312
法人税等調整額	1,354	△826
法人税等合計	3,271	7,485
少数株主損益調整前当期純利益	—	14,468
少数株主利益	722	1,080
当期純利益	4,017	13,387

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	14,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	215
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	—	△1,208
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△79
その他の包括利益合計	—	※2 △1,070
包括利益	—	※1 13,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	12,593
少数株主に係る包括利益	—	804

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
前期末残高	17,477	17,467
当期変動額		
自己株式の処分	△9	△19
当期変動額合計	△9	△19
当期末残高	17,467	17,448
利益剰余金		
前期末残高	49,668	52,662
当期変動額		
剰余金の配当	△1,016	△1,779
当期純利益	4,017	13,387
在外子会社従業員奨励福利基金	△7	△7
当期変動額合計	2,993	11,601
当期末残高	52,662	64,263
自己株式		
前期末残高	△146	△695
当期変動額		
自己株式の取得	△89	△31
自己株式の処分	33	81
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△492	—
当期変動額合計	△548	49
当期末残高	△695	△645
株主資本合計		
前期末残高	76,999	79,434
当期変動額		
剰余金の配当	△1,016	△1,779
当期純利益	4,017	13,387
自己株式の取得	△89	△31
自己株式の処分	23	61
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△492	—
在外子会社従業員奨励福利基金	△7	△7
当期変動額合計	2,435	11,631
当期末残高	79,434	91,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,047	1,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	243	222
当期変動額合計	243	222
当期末残高	1,290	1,512
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△14	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13	1
当期変動額合計	13	1
当期末残高	△1	△0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,554	△1,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	235	△1,017
当期変動額合計	235	△1,017
当期末残高	△1,319	△2,336
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△522	△30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	491	△794
当期変動額合計	491	△794
当期末残高	△30	△824
新株予約権		
前期末残高	—	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	73	85
当期変動額合計	73	85
当期末残高	73	159
少数株主持分		
前期末残高	5,239	5,689
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	449	441
当期変動額合計	449	441
当期末残高	5,689	6,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	81,716	85,167
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,016	△1,779
当期純利益	4,017	13,387
自己株式の取得	△89	△31
自己株式の処分	23	61
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△492	—
在外子会社従業員奨励福利基金	△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,014	△267
当期変動額合計	3,450	11,364
当期末残高	85,167	96,531

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,011	21,954
減価償却費	5,485	5,391
のれん償却額	△72	△72
株式報酬費用	73	93
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△66	△16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,256	△449
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△117	△9
受取利息及び受取配当金	△189	△166
支払利息	109	93
為替差損益 (△は益)	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	△756	△2,218
固定資産売却損益 (△は益)	△82	△80
固定資産処分損益 (△は益)	143	196
減損損失	401	—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△185	△0
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	40	0
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	1
ゴルフ会員権評価損	1	2
事業構造改善費用	970	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26
解約補償金	—	221
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,037	△4,666
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,345	△2,096
その他の資産の増減額 (△は増加)	△59	△326
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,041	9,772
未払消費税等の増減額 (△は減少)	458	△483
その他の負債の増減額 (△は減少)	△13	2,587
小計	15,244	29,756
利息及び配当金の受取額	329	571
利息の支払額	△102	△75
事業再編による支出	△533	—
解約補償金の支払額	—	△184
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△46	△2,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,892	27,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△25	△30
定期預金の払戻による収入	2	7
有形固定資産の取得による支出	△5,880	△4,386
有形固定資産の売却による収入	114	197
無形固定資産の取得による支出	△171	△263
投資有価証券の取得による支出	△539	△12
投資有価証券の売却による収入	465	0
関係会社株式の取得による支出	—	△150
貸付金の回収による収入	31	3
その他の支出	△380	△279
その他の収入	228	492
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,155</b>	<b>△4,419</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	752	263
自己株式の取得による支出	△89	△31
自己株式の売却による収入	23	54
配当金の支払額	△1,016	△1,779
少数株主への配当金の支払額	△354	△356
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△684</b>	<b>△1,849</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>74</b>	<b>△582</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,126	21,145
現金及び現金同等物の期首残高	27,299	35,425
現金及び現金同等物の期末残高	※1 35,425	※1 56,570

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しています。</p> <p>(1) 連結子会社の数30社 主要な連結子会社の名称 ナブコドア(株)、ナブテスコオートモーティブ(株) 東洋自動機(株)、ナブテスコサービス(株) 上海納博特斯克液压有限公司 Nabtesco Precision Europe GmbH Nabtesco Aerospace Inc. Nabtesco Power Control(Thailand)Co., Ltd.</p> <p>ナブテスコオートモーティブ(株)は、平成21年12月1日付にて新たに設立したため、連結の範囲に含めています。なお、連結子会社であった真空サービス(株)は、清算手続きが完了したことにより消滅しているため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 非連結子会社名 _____</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しています。</p> <p>(1) 連結子会社の数33社 主要な連結子会社の名称 ナブコドア(株)、ナブテスコオートモーティブ(株) 東洋自動機(株)、ナブテスコサービス(株) 上海納博特斯克液压有限公司 Nabtesco Precision Europe GmbH Nabtesco Aerospace Inc. Nabtesco Power Control(Thailand)Co., Ltd. 江蘇納博特斯克今創軌道設備有限公司</p> <p>納博特斯克(上海)伝動設備商貿有限公司は、平成22年4月13日付にて新たに設立し、江蘇納博特斯克今創軌道設備有限公司は、平成23年1月24日付にて設立し、また、大連東洋自動機包装設備有限公司は、平成23年1月11日付にて当社の子会社である東洋自動機株式会社により新たに設立されたため、連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 非連結子会社名 _____</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は全て持分法を適用しています。 持分法適用の関連会社の数8社 主要な会社等の名称 TMTマシナリー(株)、ナブコシステム(株) (株)ハーモニック・ドライブ・システムズ</p> <p>(株)ハーモニック・ドライブ・システムズは、株式を追加取得して議決権に対する所有割合が20%に達したため、第1四半期連結会計期間末より持分法の適用の範囲に含めています。なお、持分法適用関連会社であったエヌ・ウエムラ(株)は、平成22年3月31日開催の同社株主総会において解散を決議したため、持分法の適用の範囲から除外しています。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は全て持分法を適用しています。 持分法適用の関連会社の数8社 主要な会社等の名称 TMTマシナリー(株)、ナブコシステム(株) (株)ハーモニック・ドライブ・システムズ</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。 これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は、次のとおりです。</p> <p>Nabtesco Precision Europe GmbH Nabtesco Motion Control Inc. NABMIC B.V. Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd Nabtesco Marinotec Co., Ltd. Nabtesco Automotive Products(Thailand) Co., Ltd. 納博特斯克鐵路運輸設備(北京)有限公司 上海納博特斯克船用控制設備有限公司 台灣納博特斯克科技股份有限公司 Nabtesco Aerospace Inc. Nabtesco USA Inc. Nabtesco Power Control(Thailand)Co., Ltd. 上海納博特斯克液圧有限公司 NABCO ENTRANCES, INC. NABCO ENGINEERING LIMITED 納博克自動門(北京)有限公司</p> <p>なお、決算日の異なる上記連結子会社16社については、その決算日(12月31日)の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しています。</p> <p>ただし、当該会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ …時価法</p> <p>④ たな卸資産 評価基準 …原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (ただし、在外連結子会社は、主として低価法によっています。)</p> <p>評価方法 商品及び製品・仕掛品 …主として総平均法(一部は個別法) 原材料及び貯蔵品 …主として総平均法(一部は移動平均法)</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は、次のとおりです。</p> <p>Nabtesco Precision Europe GmbH Nabtesco Motion Control Inc. NABMIC B.V. Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd Nabtesco Marinotec Co., Ltd. Nabtesco Automotive Products(Thailand) Co., Ltd. 納博特斯克鐵路運輸設備(北京)有限公司 上海納博特斯克船用控制設備有限公司 台灣納博特斯克科技股份有限公司 Nabtesco Aerospace Inc. Nabtesco USA Inc. Nabtesco Power Control(Thailand)Co., Ltd. 上海納博特斯克液圧有限公司 NABCO ENTRANCES, INC. NABCO ENGINEERING LIMITED 納博克自動門(北京)有限公司 納博特斯克(上海)伝動設備商貿有限公司 江蘇納博特斯克今創軌道設備有限公司 大連東洋自動機包装設備有限公司</p> <p>なお、決算日の異なる上記連結子会社19社については、その決算日(12月31日)の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しています。</p> <p>ただし、当該会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>④ たな卸資産 評価基準 同左</p> <p>評価方法 商品及び製品・仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社 …主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び当社の建物については定額法を採用しています。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっています。 また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>在外連結子会社 …主として定額法</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっています。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっています。</p> <p>② 製品保証引当金 製品の引渡後に発生する補修費用等の支出に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しています。</p> <p>③ 環境対策引当金 当社の旧横須賀工場跡地の一部について土壌汚染が判明したことにより、土壌改良による損失に備えるため、支払見込額を計上しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 環境対策引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異については、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。過去勤務債務については、発生時に一括費用処理することとしています。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しています。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 連結子会社の一部は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末における要支給額を計上しています。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年6月24日開催の定時株主総会終結の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金は、長期未払金として固定負債の「その他」に153百万円計上しています。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 (完成工事高の計上基準) 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。なお、当連結会計年度においては工事進行基準の該当がないため、損益への影響はありません。</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異については、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。過去勤務債務については、発生時に一括費用処理することとしています。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 連結子会社の一部は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末における要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 (完成工事高の計上基準) 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…為替予約 ・ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建仕入債務</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行いません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。</p> <hr/> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5年間で均等償却しています。ただし、少額なものについては発生時に全額を償却しています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しています。ただし、少額なものについては発生時に全額を償却しています。</p> <p>(7) 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <hr/> <hr/> <hr/>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(たな卸資産処分損の計上基準)</p> <p>たな卸資産処分損については、従来、営業外費用に区分掲記していましたが、当連結会計年度より売上原価に計上しています。これは、前連結会計年度を通じてたな卸資産の収益性低下のモニタリングを強化した結果、適時に評価損を計上する体制の改善に加え、当連結会計年度より、さらに在庫処分の要否を適時に意思決定する体制の改善がなされたため、収益性低下による簿価切下げに係るたな卸資産評価損を売上原価計上する従来からの会計処理方針との整合化を図ったものであります。これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が404百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ18百万円減少し、税金等調整前当期純利益は44百万円減少しています。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6,970百万円</p> <p>2 保証債務等 連結会社以外の会社の金融機関のリース債務の保証に対し、経営指導念書の差入れを行っています。 Harmonic Drive L.L.C. 13百万円 (149千米ドル)</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 8,843百万円</p> <p>2 保証債務等 連結会社以外の会社の金融機関のリース債務の保証に対し、経営指導念書の差入れを行っています。 Harmonic Drive L.L.C. 4百万円 (56千米ドル)</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。  <div style="text-align: right;">11百万円</div>	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。  <div style="text-align: right;">△31百万円</div>
※2 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額 給料及び賃金 5,307百万円 賞与 1,715 退職給付費用 626 役員退職慰労引当金繰入額 63 研究開発費 3,628 旅費及び交通費 951	※2 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額 給料及び賃金 5,178百万円 賞与 1,820 退職給付費用 554 役員退職慰労引当金繰入額 39 研究開発費 3,757 旅費及び交通費 1,119
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費  <div style="text-align: right;">3,746百万円</div>	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費  <div style="text-align: right;">3,911百万円</div>
※4 固定資産売却益の内訳 土地 77百万円 機械装置及び運搬具 5 工具、器具及び備品 0 <hr/> 合計 82	※4 固定資産売却益の内訳 土地 46百万円 建物及び構築物 4 機械装置及び運搬具 28 工具、器具及び備品 0 <hr/> 合計 80
※5 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 39百万円 機械装置及び運搬具 65 工具、器具及び備品 37 <hr/> 合計 143	※5 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 116百万円 機械装置及び運搬具 66 工具、器具及び備品 14 <hr/> 合計 196
※6 減損損失 当社の旧山形テストコースが遊休状態にあるため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額401百万円を特別損失として計上しています。なお、当該資産の回収可能額は、土地の鑑定評価額としています。  当社グループは、主として事業用資産については管理会計上の事業区分ごとに、将来の使用が見込まれない遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。	※6 _____
※7 事業構造改善費用 当社の自動車関連機器事業の構造改革及び油圧機器事業の生産体制の見直しに伴うものであり、それぞれ759百万円、210百万円であります。	※7 _____
※8 _____	※8 解約補償金 航空機器事業に係る一部の契約を解除したことによる転注補償金であります。

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,508百万円
少数株主に係る包括利益	811 〃
計	5,319百万円

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	251百万円
繰延ヘッジ損益	13 〃
為替換算調整勘定	309 〃
持分法適用会社に対する持分相当額	5 〃
計	579百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	127,212,607	—	—	127,212,607

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	121,722	738,813	28,351	832,184

(注) 1 増加の内訳は、(株)ハーモニック・ドライブ・システムズを持分法適用関連会社としたことによる自己株式の増加 653,000株、単元未満株式の買取りによる増加 85,813株であります。

2 減少の内訳は、ストック・オプションの行使による減少 26,000株、単元未満株式の買増請求に基づく売却による減少 2,351株であります。

## 3 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	73	
合計		—	—	—	—	73	

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	508	4	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	508	4	平成21年9月30日	平成21年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	635	5	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	127,212,607	—	—	127,212,607

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	832,184	21,483	70,081	783,586

(注) 1 増加の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 減少の内訳は、ストック・オプションの行使による減少 70,000株、単元未満株式の買増請求に基づく売却による減少 81株であります。

3 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	159
合計			—	—	—	—	159

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	635	5	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,143	9	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,033	16	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,040百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △114 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 24,499 現金及び現金同等物 <u>35,425</u>	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 41,705百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △134 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 14,999 現金及び現金同等物 <u>56,570</u>
2	重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2	重要な非資金取引の内容 同左

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当連結会計年度末現在、重要なリース契約はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">121</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">457</td> <td style="text-align: center;">358</td> <td style="text-align: center;">99</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td style="text-align: center;">143</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">722</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">563</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">158</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">102 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">139 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">139 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	121	92	28	工具、器具 及び備品	457	358	99	無形固定 資産	143	112	31	合計	722	563	158	1年以内	102 百万円	1年超	55	合計	158	支払リース料	139 百万円	減価償却費相当額	139 百万円	1年以内	2 百万円	1年超	6	合計	8	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当連結会計年度末現在、重要なリース契約はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">179</td> <td style="text-align: center;">149</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">372</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">316</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">55</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">41 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">104 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">104 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	88	76	11	工具、器具 及び備品	179	149	30	無形固定 資産	104	90	13	合計	372	316	55	1年以内	41 百万円	1年超	14	合計	55	支払リース料	104 百万円	減価償却費相当額	104 百万円	1年以内	1 百万円	1年超	10	合計	11
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
機械装置 及び運搬具	121	92	28																																																																						
工具、器具 及び備品	457	358	99																																																																						
無形固定 資産	143	112	31																																																																						
合計	722	563	158																																																																						
1年以内	102 百万円																																																																								
1年超	55																																																																								
合計	158																																																																								
支払リース料	139 百万円																																																																								
減価償却費相当額	139 百万円																																																																								
1年以内	2 百万円																																																																								
1年超	6																																																																								
合計	8																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
機械装置 及び運搬具	88	76	11																																																																						
工具、器具 及び備品	179	149	30																																																																						
無形固定 資産	104	90	13																																																																						
合計	372	316	55																																																																						
1年以内	41 百万円																																																																								
1年超	14																																																																								
合計	55																																																																								
支払リース料	104 百万円																																																																								
減価償却費相当額	104 百万円																																																																								
1年以内	1 百万円																																																																								
1年超	10																																																																								
合計	11																																																																								

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

### (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うために必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて、先物為替予約を利用してヘッジしています。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との関係強化に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長2年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、顧客与信管理規程に従い、営業債権について各事業における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の顧客与信管理規程を準用し、同様の管理を行っています。

満期保有目的の債券は、資金運用細則に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、デリバティブ取引のリスク管理細則に従い、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っています。

#### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や対象企業の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、当社取締役会においてデリバティブ取引の取組方針の決定が行われ、これを受けて各社の経理担当部署が取引限度額、取引手続等を定めた社内規程等に基づき取引を行い、毎月取締役会において取引状況の報告を行っています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、不安定な金融市場を背景として、高水準の手許流動性を確保することにより、資金調達に係る流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,040	11,040	—
(2) 受取手形及び売掛金	36,117	36,117	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	24,499	24,499	—
② その他有価証券	5,182	5,182	—
③ 関連会社株式	3,287	6,646	3,358
資産計	80,128	83,486	3,358
(1) 支払手形及び買掛金	24,447	24,447	—
(2) 短期借入金	8,920	8,920	—
(3) 社債	11,000	10,844	△155
負債計	44,367	44,211	△155
デリバティブ取引(※1)	(3)	(3)	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によつています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	149
関連会社株式	3,682

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 ②その他有価証券 及び ③関連会社株式」には含めていません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	11,040	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	36,117	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
① 満期保有目的の債券				
譲渡性預金	22,500	—	—	—
コマーシャルペーパー	1,999	—	—	—
② その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(その他)	—	—	—	100
合計	71,657	—	—	100

4 社債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	11,000	—	—	—	—
合計	—	11,000	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うために必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて、先物為替予約を利用してヘッジしています。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との関係強化に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長1年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、顧客与信管理規程に従い、営業債権について各事業における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の顧客与信管理規程を準用し、同様の管理を行っています。

満期保有目的の債券は、資金運用細則に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、デリバティブ取引のリスク管理細則に従い、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っています。

#### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や対象企業の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、当社取締役会においてデリバティブ取引の取組方針の決定が行われ、これを受けて各社の経理担当部署が取引限度額、取引手続等を定めた社内規程等に基づき取引を行い、毎月取締役会において取引状況の報告を行っています。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、不安定な金融市場を背景として、高水準の手許流動性を確保することにより、資金調達に係る流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	41,705	41,705	—
(2) 受取手形及び売掛金	40,894	40,894	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	14,999	14,999	—
② その他有価証券	5,556	5,556	—
③ 関連会社株式	3,157	13,007	9,849
資産計	106,314	116,163	9,849
(1) 支払手形及び買掛金	33,591	33,591	—
(2) 短期借入金	9,157	9,157	—
(3) 1年内償還予定の社債	11,000	12,531	1,531
負債計	53,748	55,280	1,531
デリバティブ取引(※1)	(1)	(1)	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 1年内償還予定の社債

当社の発行する社債の時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	148
関連会社株式	5,685

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 ②その他有価証券 及び ③関連会社株式」には含めていません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	41,705	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	40,894	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
① 満期保有目的の債券				
譲渡性預金	13,000	—	—	—
コマーシャルペーパー	2,000	—	—	—
② その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(その他)	—	—	—	100
合計	97,599	—	—	100

4 社債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	11,000	—	—	—	—	—
合計	11,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	—	—	—
	(2) その他	24,499	24,499	—
合計		24,499	24,499	—

3 その他有価証券

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,949	2,747	2,201
	(2) 債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	1	1	0
小計		4,951	2,749	2,201
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	178	201	△23
	(2) 債券	—	—	—
	その他	53	53	—
	(3) その他	—	—	—
小計		231	255	△23
合計		5,182	3,004	2,178

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損40百万円を計上しております。

2 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したのものについては全て減損処理を行い、30～50%程度下落したものについては回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。

3 非上場株式(連結貸借対照表計上額 149百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	465	189	4
合計	465	189	4

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 社債	—	—	—
	(2) その他	14,999	14,999	—
合計		14,999	14,999	—

3 その他有価証券

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,317	2,743	2,573
	(2) 債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	1	1	0
小計		5,318	2,744	2,573
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	185	218	△32
	(2) 債券	—	—	—
	その他	52	53	△0
	(3) その他	—	—	—
小計		238	271	△33
合計		5,556	3,016	2,540

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。
- 2 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについては全て減損処理を行い、30～50%程度下落したものについては回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。
- 3 非上場株式(連結貸借対照表計上額 148百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	—
合計	0	0	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	69	—	△3
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	389	—	(注) 2

(注) 1 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジの対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	205	—	△1
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	373	—	(注) 2

(注) 1 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジの対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しています。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度及び企業年金制度を採用しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度及び企業年金制度を採用しています。</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△14,407 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,688</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9,719</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,930</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△7,788</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△8,000</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	△14,407 百万円	年金資産	4,688	未積立退職給付債務	△9,719	未認識数理計算上の差異	1,930	連結貸借対照表計上額純額	△7,788	前払年金費用	212	退職給付引当金	△8,000	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△14,001 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,837</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9,164</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,614</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△7,550</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△7,550</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	△14,001 百万円	年金資産	4,837	未積立退職給付債務	△9,164	未認識数理計算上の差異	1,614	連結貸借対照表計上額純額	△7,550	前払年金費用	—	退職給付引当金	△7,550		
退職給付債務	△14,407 百万円																														
年金資産	4,688																														
未積立退職給付債務	△9,719																														
未認識数理計算上の差異	1,930																														
連結貸借対照表計上額純額	△7,788																														
前払年金費用	212																														
退職給付引当金	△8,000																														
退職給付債務	△14,001 百万円																														
年金資産	4,837																														
未積立退職給付債務	△9,164																														
未認識数理計算上の差異	1,614																														
連結貸借対照表計上額純額	△7,550																														
前払年金費用	—																														
退職給付引当金	△7,550																														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">855 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△10</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への 掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,995</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。</p>	勤務費用	855 百万円	利息費用	299	期待運用収益	△10	数理計算上の差異の 費用処理額	583	確定拠出年金への 掛金支払額	267	退職給付費用	1,995	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">735 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への 掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,654</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。</p>	勤務費用	735 百万円	利息費用	268	期待運用収益	—	数理計算上の差異の 費用処理額	397	確定拠出年金への 掛金支払額	252	退職給付費用	1,654						
勤務費用	855 百万円																														
利息費用	299																														
期待運用収益	△10																														
数理計算上の差異の 費用処理額	583																														
確定拠出年金への 掛金支払額	267																														
退職給付費用	1,995																														
勤務費用	735 百万円																														
利息費用	268																														
期待運用収益	—																														
数理計算上の差異の 費用処理額	397																														
確定拠出年金への 掛金支払額	252																														
退職給付費用	1,654																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%(国内)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0~2.0%(国内)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生時一括費用処理</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</p>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%(国内)		期待運用収益率	0~2.0%(国内)		過去勤務債務の処理年数	発生時一括費用処理		数理計算上の差異の 処理年数	10年		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%(国内)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0%(国内)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生時一括費用処理</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</p>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%(国内)		期待運用収益率	0%(国内)		過去勤務債務の処理年数	発生時一括費用処理		数理計算上の差異の 処理年数	10年	
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	2.0%(国内)																														
期待運用収益率	0~2.0%(国内)																														
過去勤務債務の処理年数	発生時一括費用処理																														
数理計算上の差異の 処理年数	10年																														
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	2.0%(国内)																														
期待運用収益率	0%(国内)																														
過去勤務債務の処理年数	発生時一括費用処理																														
数理計算上の差異の 処理年数	10年																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 73百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名、執行役員 19名、理事 11名
株式の種類及び付与数	普通株式 345,000株
付与日	平成16年9月13日
権利確定条件	—————
対象勤務期間	—————
権利行使期間	平成18年9月14日 ~ 平成21年9月14日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名、執行役員 12名、理事 12名、理事待遇 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 284,000株
付与日	平成17年8月9日
権利確定条件	—————
対象勤務期間	—————
権利行使期間	平成19年8月10日 ~ 平成22年8月9日

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年7月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名、執行役員 10名
株式の種類及び付与数	普通株式 99,000株
付与日	平成21年8月21日
権利確定条件	—————
対象勤務期間	—————
権利行使期間	平成21年8月22日 ~ 平成46年8月21日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月24日	平成17年6月24日	平成21年7月30日
(権利確定前)			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	99,000
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	99,000
未確定残(株)	—	—	—
(権利確定後)			
期首(株)	3,000	86,000	—
権利確定(株)	—	—	99,000
権利行使(株)	3,000	23,000	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	—	63,000	99,000

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月24日	平成17年6月24日	平成21年7月30日
権利行使価格（円）	576	860	1
行使時平均株価（円）	1,062	1,123	—
付与日における 公正な評価単価（円）	—	—	1,026

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールーズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

- ① 株価変動性 54.21 %  
平成18年8月28日～平成21年8月21日の株価実績に基づき算定しています。
- ② 予想残存期間 3年  
付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間を使用しています。
- ③ 予想配当 13円  
平成21年3月期の配当実績によっています。
- ④ 無リスク利率 0.39 %  
予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しています。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費（株式報酬費用） 93百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名、執行役員 12名、理事 12名、理事待遇 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 284,000株
付与日	平成17年8月9日
権利確定条件	—————
対象勤務期間	—————
権利行使期間	平成19年8月10日～平成22年8月9日

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年7月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名、執行役員 10名
株式の種類及び付与数	普通株式 99,000株
付与日	平成21年8月21日
権利確定条件	—————
対象勤務期間	—————
権利行使期間	平成21年8月22日～平成46年8月21日

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年7月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名、執行役員 9名
株式の種類及び付与数	普通株式 70,000株
付与日	平成22年8月20日
権利確定条件	—————
対象勤務期間	—————
権利行使期間	平成22年8月21日～平成47年8月20日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日	平成21年7月30日	平成22年7月30日
(権利確定前)			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	70,000
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	70,000
未確定残(株)	—	—	—
(権利確定後)			
期首(株)	63,000	99,000	—
権利確定(株)	—	—	70,000
権利行使(株)	63,000	7,000	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	—	92,000	70,000

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日	平成21年7月30日	平成22年7月30日
権利行使価格（円）	860	1	1
行使時平均株価（円）	1,312	1,340	—
付与日における 公正な評価単価（円）	—	1,026	1,285

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールーズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

- ① 株価変動性 57.69 %  
平成20年5月3日～平成22年8月20日の株価実績に基づき算定しています。
- ② 予想残存期間 2年  
付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間を使用しています。
- ③ 予想配当 9円  
平成22年3月期の配当実績によっています。
- ④ 無リスク利率 0.11 %  
予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しています。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	退職給付引当金	3,094	退職給付引当金	2,995
	役員退職慰労引当金	52	役員退職慰労引当金	42
	未払金	541	未払金	943
	たな卸資産評価損	155	たな卸資産評価損	134
	未払賞与	1,075	未払賞与	1,385
	繰越欠損金	572	繰越欠損金	420
	貸倒引当金	12	貸倒引当金	11
	投資有価証券評価損	71	投資有価証券評価損	84
	関係会社株式評価損	243	関係会社株式評価損	242
	ゴルフ会員権評価損	107	ゴルフ会員権評価損	101
	製品保証引当金	333	製品保証引当金	750
	環境対策引当金	232	環境対策引当金	130
	減損損失	133	減損損失	133
	固定資産処分損	116	その他	748
	その他	715	繰延税金資産小計	8,125
	繰延税金資産小計	7,459	評価性引当額	△1,459
	評価性引当額	△1,639	繰延税金資産合計	6,665
	繰延税金資産合計	5,820		
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	資産圧縮積立金	2,133	資産圧縮積立金	2,019
	その他有価証券評価差額金	839	その他有価証券評価差額金	997
	留保利益	471	留保利益	604
	その他	10	その他	6
	繰延税金負債合計	3,454	繰延税金負債合計	3,628
	繰延税金資産の純額	2,365	繰延税金資産の純額	3,037
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
	(調整)		(調整)	
	海外連結子会社の税率差異	△4.9	海外連結子会社の税率差異	△2.3
	評価性引当額の増減	7.2	評価性引当額の増減	△0.2
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
	住民税均等割等	0.8	住民税均等割等	0.3
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.2
	受取配当金連結消去に伴う影響額	7.7	受取配当金連結消去に伴う影響額	3.5
	持分法による投資利益	△3.8	持分法による投資利益	△4.1
	試験研究費税額控除等	△1.5	試験研究費税額控除等	△1.4
	外国税額控除	△1.1	外国税額控除	△0.4
	その他	0.9	その他	0.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビルの一部及び土地等を有しています。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

用途	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
賃貸用不動産	4,193	△68	4,124	4,512
遊休不動産	324	△0	324	2,879
合計	4,518	△69	4,448	7,392

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 賃貸用不動産の主なものは、神戸市中央区所在の土地、東京都中央区所在の貸ビル、愛媛県松山市所在の土地・建物であります。
- 3 遊休不動産の主なものは、神奈川県横須賀市所在の旧横須賀工場跡地、東京都品川区所在の土地(再開発中)であります。
- 4 主な変動  
減少のうち、主なものは減価償却によるものであります。
- 5 時価の算定方法  
主として不動産鑑定士による鑑定評価等によっております。  
なお、遊休資産のうち、旧横須賀工場跡地に係る環境対策引当金572百万円を計上していますが、時価には反映していません。

また、当該賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

賃貸収益	賃貸費用	差額	その他費用
315	89	225	80

- (注) 1 賃貸費用は、賃貸用不動産に係る減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等であります。
- 2 その他費用は、遊休不動産に係る減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等のほか、「特別損失」として計上した環境対策引当金繰入額が含まれています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビルの一部及び土地等を有しています。  
 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

用 途	連結貸借対照表計上額			連結決算日における 時 価
	前連結会計年度末 残 高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残 高	
賃貸用不動産	4,124	△38	4,086	4,512
遊休不動産	324	△0	323	2,879
合 計	4,448	△38	4,410	7,392

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2 賃貸用不動産の主なものは、神戸市中央区所在の土地、東京都中央区所在の貸ビル、愛媛県松山市所在の土地・建物であります。  
 3 遊休不動産の主なものは、神奈川県横須賀市所在の旧横須賀工場跡地、東京都品川区所在の土地(再開発中)であります。  
 4 主な変動  
 減少のうち、主なものは減価償却によるものであります。  
 5 時価の算定方法  
 主として不動産鑑定士による鑑定評価等によっております。  
 なお、遊休資産のうち、旧横須賀工場跡地に係る環境対策引当金320百万円を計上していますが、時価には反映していません。

また、当該賃貸等不動産に関する平成23年3月期における損益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

賃貸収益	賃貸費用	差 額	その他費用
292	93	199	83

- (注) 1 賃貸費用は、賃貸用不動産に係る減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等であります。  
 2 その他費用は、遊休不動産に係る減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等のほか、「特別損失」として計上した環境対策引当金繰入額が含まれています。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	精密 機器事業 (百万円)	輸送用 機器事業 (百万円)	航空・油圧 機器事業 (百万円)	産業用 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,278	41,888	41,492	27,589	126,249	—	126,249
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12	239	273	171	697	(697)	—
計	15,290	42,128	41,765	27,761	126,946	(697)	126,249
営業費用	14,687	38,474	39,961	25,858	118,981	(697)	118,284
営業利益	603	3,654	1,804	1,902	7,964	—	7,964
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	17,401	28,497	37,278	25,971	109,150	40,330	149,480
減価償却費	1,038	1,395	2,006	481	4,920	565	5,485
減損損失	—	401	—	—	401	—	401
資本的支出	258	1,565	2,364	318	4,506	302	4,809

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な製品

- ① 精密機器事業……………精密減速機、精密アクチュエーター、三次元光造形装置、真空装置、高性能熱制御デバイス
- ② 輸送用機器事業……………鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、自動車用エアブレーキ装置、船用主推進機制御装置
- ③ 航空・油圧機器事業…航空機用機器、減速機付油圧モーター、風力発電機用駆動装置
- ④ 産業用機器事業……………建物用自動扉装置、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は41,146百万円であり、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等であります。

5 (会計方針の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、たな卸資産処分損については、従来、営業外費用に区分掲記していましたが、当連結会計年度より売上原価に計上しています。これは、前連結会計年度を通じてたな卸資産の収益性低下のモニタリングを強化した結果、適時に評価損を計上する体制の改善に加え、第1四半期連結会計期間より、さらに在庫処分の要否を適時に意思決定する体制の改善がなされたため、収益性低下による簿価切下げに係るたな卸資産評価損を売上原価計上する従来からの会計処理方針との整合化を図ったものであります。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益が「精密機器事業」は94百万円、「輸送用機器事業」は198百万円、「航空・油圧機器事業」は36百万円、「産業用機器事業」は75百万円それぞれ減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	99,759	16,471	6,804	3,213	126,249	—	126,249
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,371	1,266	1,323	60	14,022	(14,022)	—
計	111,131	17,737	8,128	3,273	140,271	(14,022)	126,249
営業費用	105,486	15,773	7,741	3,305	132,307	(14,022)	118,284
営業利益	5,645	1,964	387	△32	7,964	—	7,964
II 資産	96,690	13,227	4,201	1,768	115,887	33,593	149,480

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア……………中国、タイ、韓国、シンガポール
- (2) 北米……………アメリカ
- (3) ヨーロッパ……………ドイツ、オランダ
- 3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は41,146百万円であり、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等であります。
- 5 (会計方針の変更)
- 「会計方針の変更」に記載のとおり、たな卸資産処分損については、従来、営業外費用に区分掲記していましたが、当連結会計年度より売上原価に計上しています。これは、前連結会計年度を通じてたな卸資産の収益性低下のモニタリングを強化した結果、適時に評価損を計上する体制の改善に加え、第1四半期連結会計期間より、さらに在庫処分の要否を適時に意思決定する体制の改善がなされたため、収益性低下による簿価切下げに係るたな卸資産評価損を売上原価計上する従来からの会計処理方針との整合化を図ったものであります。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益が「日本」は396百万円、「アジア」は7百万円それぞれ減少しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	24,574	8,656	4,264	374	37,870
II 連結売上高(百万円)					126,249
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.5	6.8	3.4	0.3	30.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア……………中国、タイ、韓国、インド、シンガポール
- (2) 北米……………アメリカ
- (3) ヨーロッパ……………ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ
- (4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

### (追加情報)

当連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

#### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にモーションコントロール技術を核とした製品の生産、販売をしており、「精密機器事業」、「輸送用機器事業」、「航空・油圧機器事業」、「産業用機器事業」の4つを報告セグメントとしています。

「精密機器事業」は精密減速機、精密アクチュエーター、三次元光造形装置、真空装置、高性能熱制御デバイス等を生産しています。「輸送用機器事業」は鉄道車両用ブレーキ・ドア装置、商用車用エアブレーキ装置、船用エンジン制御装置等を生産しています。「航空・油圧機器事業」は航空機用機器、建設機械用走行モーター、風力発電機用駆動装置等を生産しています。「産業用機器事業」は建物用自動ドア、食品向包装機械、専用工作機械等を生産しています。

#### (2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

#### (3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,278	41,888	41,492	27,589	126,249	—	126,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	239	273	171	697	△697	—
計	15,290	42,128	41,765	27,761	126,946	△697	126,249
セグメント利益	603	3,654	1,804	1,902	7,964	—	7,964
セグメント資産	17,401	28,497	37,278	25,971	109,150	40,330	149,480
セグメント負債	6,641	11,528	14,424	8,612	41,206	23,106	64,313
その他の項目							
減価償却費	1,038	1,395	2,006	481	4,920	565	5,485
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	258	1,565	2,364	318	4,506	302	4,809

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去△697百万円であります。
- セグメント資産の調整額には、全社資産41,146百万円が含まれており、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
- セグメント負債の調整額には、各報告セグメントに属していない全社負債が含まれており、その主なものは当社における借入金及び社債であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額302百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,438	48,182	59,106	29,575	169,303	—	169,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	230	438	670	1,369	△1,369	—
計	32,467	48,413	59,545	30,246	170,673	△1,369	169,303
セグメント利益	6,466	5,915	5,609	2,220	20,212	—	20,212
セグメント資産	22,037	30,761	42,260	26,904	121,964	58,765	180,729
セグメント負債	11,735	15,301	19,699	9,824	56,560	27,637	84,197
その他の項目							
減価償却費	1,097	1,452	1,859	450	4,860	530	5,391
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,379	1,192	3,279	247	6,098	239	6,337

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去△1,369百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産60,289百万円が含まれており、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
- (3) セグメント負債の調整額には、各報告セグメントに属していない全社負債が含まれており、その主なものは当社における借入金及び社債であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額239百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	合計
103,550	47,498	7,904	9,854	495	169,303

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

② 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	合計
38,537	5,538	355	11	—	44,442

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
(負ののれん)							
当期償却額	—	—	72	—	72	—	72
当期末残高	—	—	72	—	72	—	72

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ナブコシステム㈱	東京都港区	300	自動ドア関連機器の販売・取付	35.7	製品の販売等 役員の兼任	自動ドア関連機器の販売	4,150	受取手形 及び 売掛金	1,517

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引については、市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	628円29銭	1株当たり純資産額	713円77銭
1株当たり当期純利益	31円70銭	1株当たり当期純利益	105円91銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	31円70銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	105円88銭
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	85,167百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	96,531百万円
普通株式に係る純資産額	79,404百万円	普通株式に係る純資産額	90,241百万円
(差異の主な内訳)		(差異の主な内訳)	
新株予約権	73百万円	新株予約権	159百万円
少数株主持分	5,689百万円	少数株主持分	6,130百万円
普通株式の発行済株式数	127,212,607株	普通株式の発行済株式数	127,212,607株
普通株式の自己株式数	832,184株	普通株式の自己株式数	783,586株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	126,380,423株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	126,429,021株
2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	4,017百万円	連結損益計算書上の当期純利益	13,387百万円
普通株式に係る当期純利益	4,017百万円	普通株式に係る当期純利益	13,387百万円
普通株式の期中平均株式数	126,735,654株	普通株式の期中平均株式数	126,404,722株
(潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳)		(潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳)	
新株予約権	12,160株	新株予約権	38,969株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債		2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	
新株予約権	5,500,000株	新株予約権	5,500,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																		
—————	<p>(自動ドア事業の取得)</p> <p>当社は平成23年1月31日開催の取締役会において、スイスの Kaba Holding AG(以下、Kaba社といたします。)が有する自動ドア事業部門を、Kaba社子会社である Kaba Gilgen AG(現Gilgen Door Systems AG)の株式取得を通じて買収することを決議し、平成23年4月1日にて取得手続を完了しました。</p> <p>1. 買収の目的</p> <p>Kaba社の自動ドア事業は、欧州で長い歴史と、「Gilgen」、「Kaba」、或いは「Kaba Gilgen」として、高いブランド力を誇るほか、鉄道用プラットフォームドア事業を欧州、米国、中国を含む東アジアで展開しています。</p> <p>当社は、NABCOブランドを主に、日本、米国、中国で自動ドアの製造・販売を行い、世界トップメーカーの地位を築いており、また、鉄道用プラットフォームドア事業においても日本及びアジアで展開しております。</p> <p>今回の事業取得の結果、日本、米国、中国に欧州を加えた世界4極にて事業展開をすることで、その地位をさらに強化してまいります。</p> <p>2. 子会社の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 名称</td> <td colspan="2">Gilgen Door Systems AG</td> </tr> <tr> <td>(2) 所在地</td> <td colspan="2">Freiburgstrasse 34 CH-3150 Schwarzenburg, Switzerland</td> </tr> <tr> <td>(3) 代表者</td> <td colspan="2">CEO Jakob Gilgen</td> </tr> <tr> <td>(4) 事業内容</td> <td colspan="2">建物用自動ドア、鉄道用プラットフォームドア、可動パーティション、可動ゲート等の製造・販売</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本金</td> <td colspan="2">2百万スイスフラン</td> </tr> <tr> <td>(6) 設立</td> <td colspan="2">1961年</td> </tr> <tr> <td>(7) 大株主及び持株比率</td> <td colspan="2">ナプテスコ株式会社(100%)</td> </tr> <tr> <td>(8) 最近事業年度における業績の動向</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>2009年6月期</td> <td>2010年6月期</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>60百万スイスフラン</td> <td>62百万スイスフラン</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>242百万スイスフラン</td> <td>253百万スイスフラン</td> </tr> </table> <p>3. 株式取得の相手先の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 名称</td> <td colspan="2">Kaba Holding AG</td> </tr> <tr> <td>(2) 所在地</td> <td colspan="2">Hofwisenstrasse 24, 8153 Ruemlang, Switzerland</td> </tr> <tr> <td>(3) 代表者</td> <td colspan="2">CEO Rudolf Weber</td> </tr> <tr> <td>(4) 事業内容</td> <td colspan="2">入退室管理システム及びセキュリティーゲート等の各種セキュリティー機器、建物用自動ドア、鉄道用プラットフォームドア、キーシリンダー及び錠前等の製造・販売</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本金</td> <td colspan="2">0.4百万スイスフラン</td> </tr> <tr> <td>(6) 設立</td> <td colspan="2">1862年</td> </tr> <tr> <td>(7) 純資産</td> <td colspan="2">374百万スイスフラン</td> </tr> <tr> <td>(8) 総資産</td> <td colspan="2">991百万スイスフラン</td> </tr> <tr> <td>(9) 大株主及び持株比率</td> <td>Karin Forrer</td> <td>5.2%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>Ulrich Breimi</td> <td>5.1%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>Allianz SE</td> <td>5.0%</td> </tr> </table>	(1) 名称	Gilgen Door Systems AG		(2) 所在地	Freiburgstrasse 34 CH-3150 Schwarzenburg, Switzerland		(3) 代表者	CEO Jakob Gilgen		(4) 事業内容	建物用自動ドア、鉄道用プラットフォームドア、可動パーティション、可動ゲート等の製造・販売		(5) 資本金	2百万スイスフラン		(6) 設立	1961年		(7) 大株主及び持株比率	ナプテスコ株式会社(100%)		(8) 最近事業年度における業績の動向			決算期	2009年6月期	2010年6月期	純資産	60百万スイスフラン	62百万スイスフラン	総資産	242百万スイスフラン	253百万スイスフラン	(1) 名称	Kaba Holding AG		(2) 所在地	Hofwisenstrasse 24, 8153 Ruemlang, Switzerland		(3) 代表者	CEO Rudolf Weber		(4) 事業内容	入退室管理システム及びセキュリティーゲート等の各種セキュリティー機器、建物用自動ドア、鉄道用プラットフォームドア、キーシリンダー及び錠前等の製造・販売		(5) 資本金	0.4百万スイスフラン		(6) 設立	1862年		(7) 純資産	374百万スイスフラン		(8) 総資産	991百万スイスフラン		(9) 大株主及び持株比率	Karin Forrer	5.2%		Ulrich Breimi	5.1%		Allianz SE	5.0%
(1) 名称	Gilgen Door Systems AG																																																																		
(2) 所在地	Freiburgstrasse 34 CH-3150 Schwarzenburg, Switzerland																																																																		
(3) 代表者	CEO Jakob Gilgen																																																																		
(4) 事業内容	建物用自動ドア、鉄道用プラットフォームドア、可動パーティション、可動ゲート等の製造・販売																																																																		
(5) 資本金	2百万スイスフラン																																																																		
(6) 設立	1961年																																																																		
(7) 大株主及び持株比率	ナプテスコ株式会社(100%)																																																																		
(8) 最近事業年度における業績の動向																																																																			
決算期	2009年6月期	2010年6月期																																																																	
純資産	60百万スイスフラン	62百万スイスフラン																																																																	
総資産	242百万スイスフラン	253百万スイスフラン																																																																	
(1) 名称	Kaba Holding AG																																																																		
(2) 所在地	Hofwisenstrasse 24, 8153 Ruemlang, Switzerland																																																																		
(3) 代表者	CEO Rudolf Weber																																																																		
(4) 事業内容	入退室管理システム及びセキュリティーゲート等の各種セキュリティー機器、建物用自動ドア、鉄道用プラットフォームドア、キーシリンダー及び錠前等の製造・販売																																																																		
(5) 資本金	0.4百万スイスフラン																																																																		
(6) 設立	1862年																																																																		
(7) 純資産	374百万スイスフラン																																																																		
(8) 総資産	991百万スイスフラン																																																																		
(9) 大株主及び持株比率	Karin Forrer	5.2%																																																																	
	Ulrich Breimi	5.1%																																																																	
	Allianz SE	5.0%																																																																	

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
	<p>4. 株式取得数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <table border="1" data-bbox="805 302 1436 414"> <tr> <td>(1) 異動前の所有株式数</td> <td>0株(所有割合 0%)</td> </tr> <tr> <td>(2) 取得株式数</td> <td>2,001株(取得価額 18,037百万円(注))</td> </tr> <tr> <td>(3) 異動後の所有株式数</td> <td>2,001株(所有割合 100%)</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額は最終締結価格調整条項により変動する可能性があります。</p> <p>5. 支払資金の調達 自己資金</p> <p>6. 日程 取締役会承認日 平成23年1月31日 株式取得日 平成23年4月1日</p> <p>(重要な子会社の設立)</p> <p>当社は平成23年6月24日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議しました。</p> <p>1. 設立の目的 当社は、中国市場向け建設機械の走行用油圧モーターを子会社である上海納博特斯克液压有限公司(中国・上海市)で生産しております。中国の建設機械市場の拡大により走行用油圧モーターの需要はさらに高まることが予想され、第2生産拠点設立の必要性が出てきたことによります。</p> <p>2. 子会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="805 1164 1436 1478"> <tr> <td>(1) 名称</td> <td>江蘇納博特斯克液压有限公司 (Jiangsu Nabtesco Hydraulic Co., Ltd.)</td> </tr> <tr> <td>(2) 所在地</td> <td>中国 江蘇省 常州市</td> </tr> <tr> <td>(3) 代表者</td> <td>未定</td> </tr> <tr> <td>(4) 事業内容</td> <td>建設機械走行用油圧モーターの製造・販売</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本金</td> <td>4,000万米ドル</td> </tr> <tr> <td>(6) 設立</td> <td>平成23年8月(予定)</td> </tr> <tr> <td>(7) 出資比率</td> <td>当社 67% 上海電気液压气动有限公司 33%</td> </tr> </table>	(1) 異動前の所有株式数	0株(所有割合 0%)	(2) 取得株式数	2,001株(取得価額 18,037百万円(注))	(3) 異動後の所有株式数	2,001株(所有割合 100%)	(1) 名称	江蘇納博特斯克液压有限公司 (Jiangsu Nabtesco Hydraulic Co., Ltd.)	(2) 所在地	中国 江蘇省 常州市	(3) 代表者	未定	(4) 事業内容	建設機械走行用油圧モーターの製造・販売	(5) 資本金	4,000万米ドル	(6) 設立	平成23年8月(予定)	(7) 出資比率	当社 67% 上海電気液压气动有限公司 33%
(1) 異動前の所有株式数	0株(所有割合 0%)																				
(2) 取得株式数	2,001株(取得価額 18,037百万円(注))																				
(3) 異動後の所有株式数	2,001株(所有割合 100%)																				
(1) 名称	江蘇納博特斯克液压有限公司 (Jiangsu Nabtesco Hydraulic Co., Ltd.)																				
(2) 所在地	中国 江蘇省 常州市																				
(3) 代表者	未定																				
(4) 事業内容	建設機械走行用油圧モーターの製造・販売																				
(5) 資本金	4,000万米ドル																				
(6) 設立	平成23年8月(予定)																				
(7) 出資比率	当社 67% 上海電気液压气动有限公司 33%																				

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(当社) ナブテスコ 株式会社	2011年満期円貨建転換 社債型新株予約権付社債	平成18年 12月15日	11,000	11,000 (11,000)	—	無担保	平成23年 12月15日
合計	—	—	11,000	11,000 (11,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (百万円)	新株予約権 の行使によ り発行した 株式の発行 価額の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に 関する事項
ナブテスコ 株式会社 普通株式	無償	2,000	11,000	—	100	自平成18年 12月29日 至平成23年 12月1日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額を払込とする請求があったものとみなす。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
11,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,920	9,157	0.81	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	8,920	9,157	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	37,079	42,016	43,594	46,613
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	4,923	5,100	6,659	5,271
四半期純利益金額 (百万円)	2,859	3,055	4,305	3,167
1株当たり四半期純利益 金額(円)	22.62	24.17	34.05	25.05

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,111	32,836
受取手形	1,420	1,644
売掛金	※1 25,462	※1 29,596
有価証券	24,499	14,999
商品及び製品	1,295	1,500
仕掛品	4,056	4,401
原材料及び貯蔵品	3,929	4,021
繰延税金資産	1,456	2,478
短期貸付金	※1 3,214	※1 1,219
未収入金	459	618
その他	755	231
貸倒引当金	△1,352	△1,175
流動資産合計	68,309	92,373
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,377	30,124
減価償却累計額	△17,490	△17,743
建物（純額）	12,886	12,381
構築物	2,408	2,446
減価償却累計額	△1,875	△1,939
構築物（純額）	533	507
機械及び装置	36,154	37,421
減価償却累計額	△29,790	△30,098
機械及び装置（純額）	6,363	7,322
車両運搬具	172	190
減価償却累計額	△147	△161
車両運搬具（純額）	24	28
工具、器具及び備品	12,736	12,998
減価償却累計額	△11,500	△11,929
工具、器具及び備品（純額）	1,235	1,068
土地	10,367	10,333
建設仮勘定	105	177
有形固定資産合計	31,518	31,818
無形固定資産		
ソフトウェア	916	760
その他	43	42
無形固定資産合計	960	803

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,190	5,556
関係会社株式	10,672	10,822
関係会社出資金	1,483	1,602
長期前払費用	273	43
繰延税金資産	266	—
その他	682	720
貸倒引当金	△79	△69
投資その他の資産合計	18,489	18,676
固定資産合計	50,967	51,298
資産合計	119,277	143,671
負債の部		
流動負債		
支払手形	141	227
買掛金	※1 18,082	※1 24,959
短期借入金	7,800	7,800
1年内償還予定の社債	—	11,000
未払金	2,587	4,082
未払法人税等	184	5,748
未払費用	2,494	3,229
前受金	150	205
預り金	※1 5,145	※1 6,246
製品保証引当金	782	1,786
その他	17	13
流動負債合計	37,386	65,299
固定負債		
社債	11,000	—
退職給付引当金	6,713	6,447
環境対策引当金	572	320
繰延税金負債	—	28
負ののれん	144	72
その他	589	547
固定負債合計	19,019	7,416
負債合計	56,405	72,716

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	24,690	24,690
その他資本剰余金	4,813	4,794
資本剰余金合計	29,504	29,484
利益剰余金		
利益準備金	1,076	1,076
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	16	15
繰越利益剰余金	22,271	29,919
利益剰余金合計	23,363	31,011
自己株式	△197	△147
株主資本合計	62,670	70,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	128	447
繰延ヘッジ損益	△1	△0
評価・換算差額等合計	126	447
新株予約権	73	159
純資産合計	62,871	70,955
負債純資産合計	119,277	143,671

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	※1 90,984	※1 117,383
売上原価		
製品期首たな卸高	1,193	1,295
当期製品製造原価	※2, ※4 74,318	※2, ※4 91,664
合計	75,511	92,960
製品期末たな卸高	1,295	1,500
特許権使用料	327	475
売上原価合計	74,543	91,935
売上総利益	16,441	25,447
販売費及び一般管理費	※3, ※4 11,892	※3, ※4 12,041
営業利益	4,549	13,406
営業外収益		
受取利息	61	51
受取配当金	※1 1,304	※1 1,563
受取賃貸料	※1 304	※1 271
その他	176	161
営業外収益合計	1,847	2,048
営業外費用		
支払利息	110	78
為替差損	11	268
その他	96	122
営業外費用合計	219	469
経常利益	6,177	14,985
特別利益		
固定資産売却益	※5 81	※5 74
投資有価証券売却益	41	0
貸倒引当金戻入額	22	189
特別利益合計	145	264
特別損失		
固定資産処分損	※6 123	※6 149
減損損失	※7 401	—
投資有価証券売却損	4	0
投資有価証券評価損	70	105
ゴルフ会員権売却損	—	1
ゴルフ会員権評価損	0	2
関係会社出資金評価損	—	201
事業構造改善費用	※8 972	—
事業譲渡損	※9 117	—
関係会社貸倒引当金繰入額	20	—
環境対策引当金繰入額	64	64
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22
解約補償金	—	※10 221
特別損失合計	1,774	768

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
税引前当期純利益	4,548	14,481
法人税、住民税及び事業税	338	5,929
法人税等調整額	1,374	△874
法人税等合計	1,712	5,055
当期純利益	2,835	9,426

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
I 材料費		51,142	68.1	68,506	73.5
II 労務費		14,118	18.8	13,087	14.1
III 経費		9,815	13.1	11,555	12.4
(うち減価償却費)		(3,698)	(4.9)	(3,287)	(3.5)
当期総製造費用		75,076	100.0	93,149	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,374		4,056	
合計		79,451		97,205	
期末仕掛品たな卸高		4,056		4,401	
他勘定振替高	※1	1,076		1,140	
当期製品製造原価		74,318		91,664	

(脚注)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
原価計算の方法	個別原価計算制度(一部は総合原価 計算制度)を採用しています。	同左
※1 他勘定振替高の内訳		
建設仮勘定へ	13	—
販売費及び一般管理費へ	1,062	1,140
計	1,076	1,140

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	24,690	24,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,690	24,690
その他資本剰余金		
前期末残高	4,823	4,813
当期変動額		
自己株式の処分	△9	△19
当期変動額合計	△9	△19
当期末残高	4,813	4,794
資本剰余金合計		
前期末残高	29,513	29,504
当期変動額		
自己株式の処分	△9	△19
当期変動額合計	△9	△19
当期末残高	29,504	29,484
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,076	1,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,076	1,076
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	3	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	—	—
資産圧縮積立金		
前期末残高	16	16
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	16	15

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	20,448	22,271
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,016	△1,779
特別償却準備金の取崩	3	—
資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期純利益	2,835	9,426
当期変動額合計	1,823	7,647
当期末残高	22,271	29,919
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	21,544	23,363
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,016	△1,779
特別償却準備金の取崩	—	—
資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	2,835	9,426
当期変動額合計	1,818	7,647
当期末残高	23,363	31,011
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△141	△197
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△89	△30
自己株式の処分	33	81
当期変動額合計	△55	50
当期末残高	△197	△147
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	60,917	62,670
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,016	△1,779
当期純利益	2,835	9,426
自己株式の取得	△89	△30
自己株式の処分	23	61
当期変動額合計	1,753	7,677
当期末残高	62,670	70,348

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△315	128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	444	318
当期変動額合計	444	318
当期末残高	128	447
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△14	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	1
当期変動額合計	13	1
当期末残高	△1	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△330	126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	457	320
当期変動額合計	457	320
当期末残高	126	447
新株予約権		
前期末残高	—	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	85
当期変動額合計	73	85
当期末残高	73	159
純資産合計		
前期末残高	60,586	62,871
当期変動額		
剰余金の配当	△1,016	△1,779
当期純利益	2,835	9,426
自己株式の取得	△89	△30
自己株式の処分	23	61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	531	405
当期変動額合計	2,284	8,083
当期末残高	62,871	70,955

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ …時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準 …原価法(収益性の低下による簿価切下げの 方法)</p> <p>評価方法 商品及び製品・仕掛品 …総平均法(一部は個別法) 原材料及び貯蔵品 …総平均法(一部は移動平均法)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物は定額法、その他は定率法を採用しています。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の 少額減価償却資産については、3年間均等償却 によっています。 また、平成19年3月31日以前に取得した有形固 定資産については、償却可能限度額まで償却が 終了した翌事業年度から5年間で均等償却する 方法によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。 自社利用のソフトウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用 しています。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引 のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日 以前のリース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準 同左</p> <p>評価方法 商品及び製品・仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品の引渡後に発生する補修費用等の支出に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しています。</p> <p>(3) 環境対策引当金 旧横須賀工場跡地の一部について土壌汚染が判明したことにより、土壌改良による損失に備えるため、支払見込額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。過去勤務債務については、発生時に一括費用処理することとしています。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 平成21年6月24日開催の定時株主総会終結の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金は、長期末払金として固定負債の「その他」に153百万円計上しています。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。過去勤務債務については、発生時に一括費用処理することとしています。</p> <p>_____</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 完成工事高の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。なお、当事業年度においては工事進行基準の該当がないため、損益への影響はありません。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として、繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段…為替予約</li> <li>・ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建仕入債務</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行いません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 完成工事高の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(たな卸資産処分損の計上基準)</p> <p>たな卸資産処分損については、従来、営業外費用に区分掲記していましたが、当事業年度より売上原価に計上しています。これは、前事業年度を通じてたな卸資産の収益性低下のモニタリングを強化した結果、適時に評価損を計上する体制の改善に加え、当事業年度より、さらに在庫処分の要否を適時に意思決定する体制の改善がなされたため、収益性低下による簿価切下げに係るたな卸資産評価損を売上原価計上する従来からの会計処理方針との整合化を図ったものであります。これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が382百万円減少しています。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ17百万円減少し、税引前当期純利益は39百万円減少しています。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記していた「前渡金」は、重要性が減少したため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度の金額は63百万円であります。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記していた無形固定資産の「特許権」及び「ソフトウェア仮勘定」は、重要性が減少したため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度のコストはそれぞれ0百万円、2百万円であります。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,709 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,214</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">880</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">4,620</td> </tr> </table> <p>2 保証債務等</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対し次の債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">納博克自動門(北京)有限公司</td> <td style="text-align: right;">40 百万円 (3,000千人民元)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社の金融機関のリース債務の保証に対し次の経営指導念書の差し入れを行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Harmonic Drive L.L.C.</td> <td style="text-align: right;">13 百万円 (149千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> </table> <p>(3) 関係会社の金融機関の仕入債務に対し、次の重畳的債務引受を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東洋自動機(株)</td> <td style="text-align: right;">1,153 百万円</td> </tr> <tr> <td>大亜真空(株)</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>T S T M(株)</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>ティーエス プレシジョン(株)</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,489</td> </tr> </table>	売掛金	5,709 百万円	短期貸付金	3,214	買掛金	880	預り金	4,620	納博克自動門(北京)有限公司	40 百万円 (3,000千人民元)	合計	40	Harmonic Drive L.L.C.	13 百万円 (149千米ドル)	合計	13	東洋自動機(株)	1,153 百万円	大亜真空(株)	79	T S T M(株)	150	ティーエス プレシジョン(株)	106	合計	1,489	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,350 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,219</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,064</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">6,074</td> </tr> </table> <p>2 保証債務等</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対し次の債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">納博克自動門(北京)有限公司</td> <td style="text-align: right;">126 百万円 (10,000千人民元)</td> </tr> <tr> <td>ナブテスコオートモーティブ(株)</td> <td style="text-align: right;">3 (45千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社の金融機関のリース債務の保証に対し次の経営指導念書の差し入れを行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Harmonic Drive L.L.C.</td> <td style="text-align: right;">4 百万円 (56千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table> <p>(3) 関係会社の金融機関の仕入債務に対し、次の重畳的債務引受を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東洋自動機(株)</td> <td style="text-align: right;">1,260 百万円</td> </tr> <tr> <td>大亜真空(株)</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>ナブテスコオートモーティブ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,232</td> </tr> <tr> <td>T S T M(株)</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>ティーエス プレシジョン(株)</td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,275</td> </tr> </table>	売掛金	7,350 百万円	短期貸付金	1,219	買掛金	1,064	預り金	6,074	納博克自動門(北京)有限公司	126 百万円 (10,000千人民元)	ナブテスコオートモーティブ(株)	3 (45千米ドル)	合計	130	Harmonic Drive L.L.C.	4 百万円 (56千米ドル)	合計	4	東洋自動機(株)	1,260 百万円	大亜真空(株)	107	ナブテスコオートモーティブ(株)	1,232	T S T M(株)	75	ティーエス プレシジョン(株)	599	合計	3,275
売掛金	5,709 百万円																																																								
短期貸付金	3,214																																																								
買掛金	880																																																								
預り金	4,620																																																								
納博克自動門(北京)有限公司	40 百万円 (3,000千人民元)																																																								
合計	40																																																								
Harmonic Drive L.L.C.	13 百万円 (149千米ドル)																																																								
合計	13																																																								
東洋自動機(株)	1,153 百万円																																																								
大亜真空(株)	79																																																								
T S T M(株)	150																																																								
ティーエス プレシジョン(株)	106																																																								
合計	1,489																																																								
売掛金	7,350 百万円																																																								
短期貸付金	1,219																																																								
買掛金	1,064																																																								
預り金	6,074																																																								
納博克自動門(北京)有限公司	126 百万円 (10,000千人民元)																																																								
ナブテスコオートモーティブ(株)	3 (45千米ドル)																																																								
合計	130																																																								
Harmonic Drive L.L.C.	4 百万円 (56千米ドル)																																																								
合計	4																																																								
東洋自動機(株)	1,260 百万円																																																								
大亜真空(株)	107																																																								
ナブテスコオートモーティブ(株)	1,232																																																								
T S T M(株)	75																																																								
ティーエス プレシジョン(株)	599																																																								
合計	3,275																																																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	関係会社との主な取引高は次のとおりであります。 (営業収益) 売上高 21,592百万円 (営業外収益) 受取配当金 1,208百万円 受取賃貸料 182	※1	関係会社との主な取引高は次のとおりであります。 (営業収益) 売上高 28,912百万円 (営業外収益) 受取配当金 1,481百万円 受取賃貸料 193
※2	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 △60百万円	※2	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 △33百万円
※3	販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は31%であり、一般管理費に属する費用は69%であります。 旅費及び交通費 546百万円 給料及び賃金 2,232 賞与 957 退職給付費用 297 役員退職慰労引当金繰入額 17 法定福利費 423 賃借料 505 減価償却費 456 研究開発費 3,210	※3	販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は32%であり、一般管理費に属する費用は68%であります。 旅費及び交通費 634百万円 給料及び賃金 2,163 賞与 1,059 退職給付費用 245 法定福利費 463 賃借料 473 減価償却費 452 研究開発費 3,145
※4	一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費は、3,319百万円であります。	※4	一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費は、3,282百万円であります。
※5	固定資産売却益の内訳 機械及び装置 4百万円 工具、器具及び備品 0 土地 77 合計 81	※5	固定資産売却益の内訳 建物 4百万円 機械及び装置 23 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 0 土地 46 合計 74
※6	固定資産処分損の内訳 建物 32百万円 構築物 0 機械及び装置 57 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 32 合計 123	※6	固定資産処分損の内訳 建物 95百万円 構築物 1 機械及び装置 44 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 7 合計 149
※7	減損損失 旧山形テストコースが遊休状態にあるため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額401百万円を特別損失として計上しています。なお、当該資産の回収可能額は、土地の鑑定評価額として 当社、主として事業用資産については管理会計上の事業区分ごとに、将来の使用が見込まれない遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。	※7	—

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※8 事業構造改善費用 自動車関連機器事業の構造改革及び油圧機器事業の生産体制の見直しに伴うものであり、それぞれ762百万円、210百万円であります。	※8 _____
※9 事業譲渡損 自動車関連機器事業の構造改革において、平成21年12月1日に設立したナブテスコオートモーティブ(株)への事業譲渡に伴い発生した譲渡損失であります。	※9 _____
※10 _____	※10 解約補償金 航空機器事業に係る一部の契約を解除したことによる転注補償金であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	114,524	85,813	28,351	171,986

- (注) 1 増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2 減少の内訳は、ストック・オプションの行使による減少26,000株、単元未満株式の買増請求に基づく売却による減少2,351株であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	171,986	21,475	70,081	123,380

- (注) 1 増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2 減少の内訳は、ストック・オプションの行使による減少70,000株、単元未満株式の買増請求に基づく売却による減少81株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当事業年度末現在、該当するリース契約はありません。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当事業年度末現在、該当するリース契約はありません。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">346</td> <td style="text-align: center;">271</td> <td style="text-align: center;">75</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">487</td> <td style="text-align: center;">363</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	29	19	9	車両運搬具	39	28	10	工具、器具及び備品	346	271	75	ソフトウェア	71	43	28	合計	487	363	123	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">212</td> <td style="text-align: center;">171</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	29	24	4	車両運搬具	32	28	3	工具、器具及び備品	96	77	19	ソフトウェア	53	40	13	合計	212	171	41
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
機械及び装置	29	19	9																																														
車両運搬具	39	28	10																																														
工具、器具及び備品	346	271	75																																														
ソフトウェア	71	43	28																																														
合計	487	363	123																																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
機械及び装置	29	24	4																																														
車両運搬具	32	28	3																																														
工具、器具及び備品	96	77	19																																														
ソフトウェア	53	40	13																																														
合計	212	171	41																																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">82 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	82 百万円	1年超	41	合計	123	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	30 百万円	1年超	10	合計	41																																				
1年以内	82 百万円																																																
1年超	41																																																
合計	123																																																
1年以内	30 百万円																																																
1年超	10																																																
合計	41																																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">101 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">101 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	101 百万円	減価償却費相当額	101 百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">82 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">82 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	82 百万円	減価償却費相当額	82 百万円																																								
支払リース料	101 百万円																																																
減価償却費相当額	101 百万円																																																
支払リース料	82 百万円																																																
減価償却費相当額	82 百万円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	152	2,584	2,432
(2) 関連会社株式	3,088	6,646	3,557
計	3,240	9,231	5,990

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	6,274
(2) 関連会社株式	1,157
計	7,432

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	152	2,706	2,554
(2) 関連会社株式	3,088	13,007	9,919
計	3,240	15,713	12,473

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	6,274
(2) 関連会社株式	1,307
計	7,582

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金		退職給付引当金
	2,645百万円		2,623 百万円
	未払金		未払金
	329		749
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	89		75
	未払賞与		未払賞与
	757		1,002
	製品保証引当金		製品保証引当金
	318		727
	環境対策引当金		環境対策引当金
	232		130
	固定資産処分損		減損損失
	116		133
	減損損失		投資有価証券評価損
	133		56
	投資有価証券評価損		関係会社株式評価損
	44		219
	関係会社株式評価損		関係会社出資金評価損
	220		81
	ゴルフ会員権評価損		ゴルフ会員権評価損
	76		74
	貸倒引当金		貸倒引当金
	556		482
	負ののれん		負ののれん
	58		29
	繰越外国税額控除		繰越外国税額控除
	299		349
	その他		その他
	184		192
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	6,063		6,928
	評価性引当額		評価性引当額
	△1,406		△1,493
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	4,657		5,435
	繰延税金負債		繰延税金負債
	資産圧縮積立金		資産圧縮積立金
	2,102		1,996
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	832		990
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	2,935		2,986
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	1,722		2,450
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.7		0.2
	住民税均等割等		住民税均等割等
	0.6		0.2
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△8.1		△4.0
	試験研究費税額控除等		試験研究費税額控除等
	△2.3		△1.8
	外国税額控除		外国税額控除
	△1.9		△0.6
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	2.0		0.3
	評価性引当額の増減		評価性引当額の増減
	5.9		0.5
	その他		その他
	0.1		△0.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	37.7		34.9

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(事業分離)

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

ナブテスコオートモーティブ株式会社

(2) 分離した事業の内容

当社の自動車関連機器事業

(3) 事業分離を行った主な理由

自動車業界の需要減速に対して収益の安定確保を目的とし、自動車関連機器事業の構造改革を行うため、自動車関連機器事業を当社の100%子会社であるナブテスコオートモーティブ株式会社に事業譲渡しました。

(4) 事業分離日

平成22年3月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

当社を分離元企業、ナブテスコオートモーティブ株式会社を分離先企業とする事業譲渡を実施しました。

2 実施した会計処理の概要

(1) 移転損失の金額

117百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容

流動資産 2,593百万円

固定資産 2,006百万円

資産合計 4,600百万円

流動負債 3,704百万円

負債合計 3,704百万円

(3) 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 6,519百万円

営業損失 213百万円

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	494円31銭	1株当たり純資産額	557円05銭
1株当たり当期純利益	22円32銭	1株当たり当期純利益	74円19銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	22円31銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	74円16銭
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の 合計額	62,871百万円	貸借対照表の純資産の部の 合計額	70,955百万円
普通株式に係る純資産額 (差異の主な内容)	62,797百万円	普通株式に係る純資産額 (差異の主な内容)	70,795百万円
新株予約権	73百万円	新株予約権	159百万円
普通株式の発行済株式数	127,212,607株	普通株式の発行済株式数	127,212,607株
普通株式の自己株式数	171,986株	普通株式の自己株式数	123,380株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	127,040,621株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	127,089,227株
2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当 り当期純利益		2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当 り当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	2,835百万円	損益計算書上の当期純利益	9,426百万円
普通株式に係る当期純利益	2,835百万円	普通株式に係る当期純利益	9,426百万円
普通株式の期中平均株式数	127,069,352株	普通株式の期中平均株式数	127,064,924株
(潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要な内訳)		(潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要な内訳)	
新株予約権	12,160株	新株予約権	38,969株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 新株予約権	5,500,000株	2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 新株予約権	5,500,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																		
—————	<p>(自動ドア事業の取得)</p> <p>当社は平成23年1月31日開催の取締役会において、スイスの Kaba Holding AG(以下、Kaba社といたします。)が有する自動ドア事業部門を、Kaba社子会社である Kaba Gilgen AG(現Gilgen Door Systems AG)の株式取得を通じて買収することを決議し、平成23年4月1日にて取得手続を完了しました。</p> <p>1. 買収の目的</p> <p>Kaba社の自動ドア事業は、欧州で長い歴史と、「Gilgen」、「Kaba」、或いは「Kaba Gilgen」として、高いブランド力を誇るほか、鉄道用プラットフォームドア事業を欧州、米国、中国を含む東アジアで展開しています。</p> <p>当社は、NABCOブランドを主に、日本、米国、中国で自動ドアの製造・販売を行い、世界トップメーカーの地位を築いており、また、鉄道用プラットフォームドア事業においても日本及びアジアで展開しております。</p> <p>今回の事業取得の結果、日本、米国、中国に欧州を加えた世界4極にて事業展開をすることで、その地位をさらに強化してまいります。</p> <p>2. 子会社の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 名称</td> <td colspan="2">Gilgen Door Systems AG</td> </tr> <tr> <td>(2) 所在地</td> <td colspan="2">Freiburgstrasse 34 CH-3150 Schwarzenburg, Switzerland</td> </tr> <tr> <td>(3) 代表者</td> <td colspan="2">CEO Jakob Gilgen</td> </tr> <tr> <td>(4) 事業内容</td> <td colspan="2">建物用自動ドア、鉄道用プラットフォームドア、可動パーティション、可動ゲート等の製造・販売</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本金</td> <td colspan="2">2百万スイスフラン</td> </tr> <tr> <td>(6) 設立</td> <td colspan="2">1961年</td> </tr> <tr> <td>(7) 大株主及び持株比率</td> <td colspan="2">ナプテスコ株式会社(100%)</td> </tr> <tr> <td>(8) 最近事業年度における業績の動向</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>2009年6月期</td> <td>2010年6月期</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>60百万スイスフラン</td> <td>62百万スイスフラン</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>242百万スイスフラン</td> <td>253百万スイスフラン</td> </tr> </table> <p>3. 株式取得の相手先の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 名称</td> <td colspan="2">Kaba Holding AG</td> </tr> <tr> <td>(2) 所在地</td> <td colspan="2">Hofwisenstrasse 24, 8153 Ruemlang, Switzerland</td> </tr> <tr> <td>(3) 代表者</td> <td colspan="2">CEO Rudolf Weber</td> </tr> <tr> <td>(4) 事業内容</td> <td colspan="2">入退室管理システム及びセキュリティーゲート等の各種セキュリティー機器、建物用自動ドア、鉄道用プラットフォームドア、キーシリンダー及び錠前等の製造・販売</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本金</td> <td colspan="2">0.4百万スイスフラン</td> </tr> <tr> <td>(6) 設立</td> <td colspan="2">1862年</td> </tr> <tr> <td>(7) 純資産</td> <td colspan="2">374百万スイスフラン</td> </tr> <tr> <td>(8) 総資産</td> <td colspan="2">991百万スイスフラン</td> </tr> <tr> <td>(9) 大株主及び持株比率</td> <td>Karin Forrer</td> <td>5.2%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>Ulrich Breimi</td> <td>5.1%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>Allianz SE</td> <td>5.0%</td> </tr> </table>	(1) 名称	Gilgen Door Systems AG		(2) 所在地	Freiburgstrasse 34 CH-3150 Schwarzenburg, Switzerland		(3) 代表者	CEO Jakob Gilgen		(4) 事業内容	建物用自動ドア、鉄道用プラットフォームドア、可動パーティション、可動ゲート等の製造・販売		(5) 資本金	2百万スイスフラン		(6) 設立	1961年		(7) 大株主及び持株比率	ナプテスコ株式会社(100%)		(8) 最近事業年度における業績の動向			決算期	2009年6月期	2010年6月期	純資産	60百万スイスフラン	62百万スイスフラン	総資産	242百万スイスフラン	253百万スイスフラン	(1) 名称	Kaba Holding AG		(2) 所在地	Hofwisenstrasse 24, 8153 Ruemlang, Switzerland		(3) 代表者	CEO Rudolf Weber		(4) 事業内容	入退室管理システム及びセキュリティーゲート等の各種セキュリティー機器、建物用自動ドア、鉄道用プラットフォームドア、キーシリンダー及び錠前等の製造・販売		(5) 資本金	0.4百万スイスフラン		(6) 設立	1862年		(7) 純資産	374百万スイスフラン		(8) 総資産	991百万スイスフラン		(9) 大株主及び持株比率	Karin Forrer	5.2%		Ulrich Breimi	5.1%		Allianz SE	5.0%
(1) 名称	Gilgen Door Systems AG																																																																		
(2) 所在地	Freiburgstrasse 34 CH-3150 Schwarzenburg, Switzerland																																																																		
(3) 代表者	CEO Jakob Gilgen																																																																		
(4) 事業内容	建物用自動ドア、鉄道用プラットフォームドア、可動パーティション、可動ゲート等の製造・販売																																																																		
(5) 資本金	2百万スイスフラン																																																																		
(6) 設立	1961年																																																																		
(7) 大株主及び持株比率	ナプテスコ株式会社(100%)																																																																		
(8) 最近事業年度における業績の動向																																																																			
決算期	2009年6月期	2010年6月期																																																																	
純資産	60百万スイスフラン	62百万スイスフラン																																																																	
総資産	242百万スイスフラン	253百万スイスフラン																																																																	
(1) 名称	Kaba Holding AG																																																																		
(2) 所在地	Hofwisenstrasse 24, 8153 Ruemlang, Switzerland																																																																		
(3) 代表者	CEO Rudolf Weber																																																																		
(4) 事業内容	入退室管理システム及びセキュリティーゲート等の各種セキュリティー機器、建物用自動ドア、鉄道用プラットフォームドア、キーシリンダー及び錠前等の製造・販売																																																																		
(5) 資本金	0.4百万スイスフラン																																																																		
(6) 設立	1862年																																																																		
(7) 純資産	374百万スイスフラン																																																																		
(8) 総資産	991百万スイスフラン																																																																		
(9) 大株主及び持株比率	Karin Forrer	5.2%																																																																	
	Ulrich Breimi	5.1%																																																																	
	Allianz SE	5.0%																																																																	

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>—————</p>	<p>4. 株式取得数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 異動前の所有株式数</td> <td>0株(所有割合 0%)</td> </tr> <tr> <td>(2) 取得株式数</td> <td>2,001株(取得価額 18,037百万円(注))</td> </tr> <tr> <td>(3) 異動後の所有株式数</td> <td>2,001株(所有割合 100%)</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額は最終締結価格調整条項により変動する可能性があります。</p> <p>5. 支払資金の調達 自己資金</p> <p>6. 日程 取締役会承認日 平成23年1月31日 株式取得日 平成23年4月1日</p> <p>(重要な子会社の設立)</p> <p>当社は平成23年6月24日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議しました。</p> <p>1. 設立の目的 当社は、中国市場向け建設機械の走行用油圧モーターを子会社である上海納博特斯克液压有限公司(中国・上海市)で生産しております。中国の建設機械市場の拡大により走行用油圧モーターの需要はさらに高まることが予想され、第2生産拠点設立の必要性が出てきたことによります。</p> <p>2. 子会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 名称</td> <td>江蘇納博特斯克液压有限公司 (Jiangsu Nabtesco Hydraulic Co., Ltd.)</td> </tr> <tr> <td>(2) 所在地</td> <td>中国 江蘇省 常州市</td> </tr> <tr> <td>(3) 代表者</td> <td>未定</td> </tr> <tr> <td>(4) 事業内容</td> <td>建設機械走行用油圧モーターの製造・販売</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本金</td> <td>4,000万米ドル</td> </tr> <tr> <td>(6) 設立</td> <td>平成23年8月(予定)</td> </tr> <tr> <td>(7) 出資比率</td> <td>当社 67% 上海電気液压气动有限公司 33%</td> </tr> </table>	(1) 異動前の所有株式数	0株(所有割合 0%)	(2) 取得株式数	2,001株(取得価額 18,037百万円(注))	(3) 異動後の所有株式数	2,001株(所有割合 100%)	(1) 名称	江蘇納博特斯克液压有限公司 (Jiangsu Nabtesco Hydraulic Co., Ltd.)	(2) 所在地	中国 江蘇省 常州市	(3) 代表者	未定	(4) 事業内容	建設機械走行用油圧モーターの製造・販売	(5) 資本金	4,000万米ドル	(6) 設立	平成23年8月(予定)	(7) 出資比率	当社 67% 上海電気液压气动有限公司 33%
(1) 異動前の所有株式数	0株(所有割合 0%)																				
(2) 取得株式数	2,001株(取得価額 18,037百万円(注))																				
(3) 異動後の所有株式数	2,001株(所有割合 100%)																				
(1) 名称	江蘇納博特斯克液压有限公司 (Jiangsu Nabtesco Hydraulic Co., Ltd.)																				
(2) 所在地	中国 江蘇省 常州市																				
(3) 代表者	未定																				
(4) 事業内容	建設機械走行用油圧モーターの製造・販売																				
(5) 資本金	4,000万米ドル																				
(6) 設立	平成23年8月(予定)																				
(7) 出資比率	当社 67% 上海電気液压气动有限公司 33%																				

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)神戸製鋼所	1,591
		(株)小松製作所	966
		東海旅客鉄道(株)	659
		シンフォニア テクノロジー(株)	581
		(株)不二越	284
		東日本旅客鉄道(株)	161
		京王電鉄(株)	153
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	152
		神鋼商事(株)	146
		西日本旅客鉄道(株)	144
		近畿日本鉄道(株)	116
		その他 40銘柄	598
その他有価証券計		13,732,044	5,556
計		13,732,044	5,556

## 【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	(株)山口銀行	5,000
		(株)大垣共立銀行	5,000
		(株)三菱東京UFJ銀行	3,000
		みずほ証券(株)	1,999
満期保有目的の債券計		15,000	14,999
計		15,000	14,999

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	30,377	438	691	30,124	17,743	798	12,381
構築物	2,408	50	12	2,446	1,939	75	507
機械及び装置	36,154	2,854	1,587	37,421	30,098	1,842	7,322
車両運搬具	172	27	10	190	161	23	28
工具、器具及び備品	12,736	783	521	12,998	11,929	942	1,068
土地	10,367	—	34	10,333	—	—	10,333
建設仮勘定	105	4,226	4,154	177	—	—	177
有形固定資産計	92,324	8,380	7,013	93,691	61,873	3,683	31,818
無形固定資産							
ソフトウェア	2,534	165	998	1,701	941	321	760
その他	52	165	167	51	8	1	42
無形固定資産計	2,587	331	1,165	1,753	949	322	803
長期前払費用	348	15	259	103	60	30	43

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(建物)

西神工場 188百万円、垂井工場 136百万円ほかであります。

(機械及び装置)

津工場 1,089百万円、垂井工場 897百万円、神戸工場 430百万円、岐阜工場 236百万円、西神工場 165百万円ほかであります。

(工具、器具及び備品)

神戸工場 228百万円、津工場 173百万円、垂井工場 120百万円ほかであります。

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(建物)

賃貸設備(愛媛県松山市) 448百万円ほかであります。

(機械及び装置)

西神工場 766百万円、神戸工場 329百万円、岐阜工場 227百万円、津工場 110百万円、垂井工場 109百万円ほかであります。

(工具、器具及び備品)

垂井工場 131百万円、津工場 116百万円ほかであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,431	2	—	189	1,244
製品保証引当金	782	2,058	1,025	27	1,786
環境対策引当金	572	64	316	—	320

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替、債権の回収及び回収可能性の見直しによる戻入であります。  
 2 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、個別見積りの見直しによる戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	47
預金	
普通預金	26,163
当座預金	6,601
別段預金	24
小計	32,789
合計	32,836

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
双日エアロスペース(株)	686
(株)加藤製作所	149
オカダイングダストリ(株)	108
(株)ジェイアール西日本新幹線テクノス	84
(株)マキタ	79
その他	534
計	1,644

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年 4月	638
5月	423
6月	322
7月	195
8月	61
9月以降	4
計	1,644

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Nabtesco Precision Europe GmbH	2,243
双日(株)	2,154
コベルコ建機(株)	1,650
ナブコシステム(株)	1,479
川崎重工業(株)	1,420
その他	20,647
計	29,596

(ロ) 回収状況及び滞留状況

前期末残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	回収率 = $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ (%)	滞留期間 = $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$ (ヶ月)
25,462	121,629	117,495	29,596	79.9	2.7

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記発生高には消費税等が含まれています。

## d 商品及び製品

区分	金額(百万円)
精密機器事業	421
輸送用機器事業	622
航空・油圧機器事業	397
産業用機器事業	58
計	1,500

## e 仕掛品

区分	金額(百万円)
精密機器事業	613
輸送用機器事業	1,169
航空・油圧機器事業	2,363
産業用機器事業	254
計	4,401

## f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
精密機器事業	750
輸送用機器事業	1,142
航空・油圧機器事業	1,599
産業用機器事業	351
小計	3,844
貯蔵品	
精密機器事業	15
輸送用機器事業	37
航空・油圧機器事業	123
産業用機器事業	0
小計	176
合計	4,021

## g 関係会社株式

区分	金額(百万円)
(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	3,088
Nabtesco Power Control (Thailand) Co., Ltd.	1,588
Nabtesco USA Inc.	1,354
ナブテスコオートモーティブ(株)	900
ナブコシステム(株)	867
その他	3,024
計	10,822

② 負債の部

a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)TAIYO	181
(株)タカコ	24
東亜電気工業(株)	13
(株)オキナカ	5
S S A工業(株)	2
その他	—
計	227

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	56
5月	52
6月	42
7月	39
8月	36
9月以降	—
計	227

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJファクター(株)	11,552
みずほファクター(株)	6,004
睦産業(株)	317
旭光電機(株)	262
(株)FMC	239
その他	6,582
計	24,959

c 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,500
(株)みずほコーポレート銀行	2,500
(株)三井住友銀行	1,000
三菱UFJ信託銀行(株)	700
中央三井信託銀行(株)	400
(株)山口銀行	300
(株)伊予銀行	100
(株)大垣共立銀行	100
(株)百五銀行	100
日本生命保険相互会社	100
計	7,800

d 1年内償還予定の社債

区分	金額(百万円)
2011年満期円貨建転換 社債型新株予約権付社債	11,000
計	11,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」 「1 連結財務諸表等」 「(1) 連結財務諸表」 「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

e 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	7,853
未認識数理計算上の差異	△1,406
計	6,447

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、下記の算式により算出した1単元当たりの金額を買取った単元未満株式数で按分した額 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数が生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.nabtesco.com">http://www.nabtesco.com</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ② 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てをうける権利
- ③ 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- |                           |  |        |                           |                           |
|---------------------------|--|--------|---------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度<br>(第7期)  | 自<br>至 | 平成21年4月1日<br>平成22年3月31日   | 平成22年6月25日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類       | 事業年度<br>(第7期)  | 自<br>至 | 平成21年4月1日<br>平成22年3月31日   | 平成22年6月25日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書及び確認書           | (第8期)<br>第1四半期   | 自<br>至 | 平成22年4月1日<br>平成22年6月30日   | 平成22年8月11日<br>関東財務局長に提出。  |
|                           | (第8期)<br>第2四半期   | 自<br>至 | 平成22年7月1日<br>平成22年9月30日   | 平成22年11月12日<br>関東財務局長に提出。 |
|                           | (第8期)<br>第3四半期   | 自<br>至 | 平成22年10月1日<br>平成22年12月31日 | 平成23年2月14日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書                 | (新株予約権の発行)<br>金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書 |        |                           | 平成22年7月30日<br>関東財務局長に提出。  |
|                           | (特定子会社の異動)<br>金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書   |        |                           | 平成23年1月26日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 臨時報告書の訂正報告書           | (新株予約権の発行)<br>金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づく平成22年7月30日提出の臨時報告書に係る訂正報告書          |        |                           | 平成22年8月23日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月24日

ナブテスコ株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	宍 戸 通 孝	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	原 田 大 輔	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	池 亀 寛	Ⓔ

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナブテスコ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナブテスコ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ナブテスコ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ナブテスコ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

ナブテスコ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宍戸通孝	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田大輔	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池亀寛	Ⓔ

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナブテスコ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナブテスコ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年1月31日開催の取締役会において、スイスの Kaba Holding AG が有する自動ドア事業部門を、同社子会社である Kaba Gilgen AG(現 Gilgen Door Systems AG) の株式取得を通じて買収することを決議し、平成23年4月1日にて取得手を完了した。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ナブテスコ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ナブテスコ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

ナブテスコ株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宍戸通孝 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田大輔 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池亀寛 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナブテスコ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナブテスコ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

ナブテスコ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宍戸通孝	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田大輔	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池亀寛	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナブテスコ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナブテスコ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年1月31日開催の取締役会において、スイスのKaba Holding AGが有する自動ドア事業部門を、同子会社であるKaba Gilgen AG（現 Gilgen Door Systems AG）の株式取得を通じて買収することを決議し、平成23年4月1日にて取得手続を完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



**【表紙】**

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【会社名】	ナブテスコ株式会社
【英訳名】	Nabtesco Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷和朗
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目9番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 平成23年中に本店を移転する予定であります。これに伴い、以下の通り変更となります。

本店の所在の場所 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

なお、具体的な移転時期については、平成23年12月31日までに開催される取締役会において決定いたします。

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である小谷和朗は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社、連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、金額的及び質的重要性の僅少な事業拠点を除く全ての事業拠点を評価の対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、連結売上高（連結会社間取引消去後）の概ね2／3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の財務報告に係る内部統制の評価手続を実施した結果、平成23年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【会社名】	ナブテスコ株式会社
【英訳名】	Nabtesco Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷和朗
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目9番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 平成23年中に本店を移転する予定であります。これに伴い、以下の通り変更となります。

本店の所在の場所 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

なお、具体的な移転時期については、平成23年12月31日までに開催される取締役会において決定いたします。

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長である小谷和朗は、当社の第8期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。



